

第 1 編 総 論

第 1 章 昭和36年の一般経済情勢

1 概 説

昭和36年のわが国経済は、前年、前々年に引き続いて、その拡大基調に衰えをみせず着実な成長を遂げている。これを国民所得統計（経済企画庁調べ）によってみると、昭和36年中の国民総生産（国民総支出と同額）は16兆9,751億円と、前年に比べ名目で21.5%の成長率を示すとともに、26年以降の最高を記録し、また実質成長率では15.2%と34年(18.3%)につぐ高い成長を示している。

国民総生産に対する各支出項目をみると、個人消費支出が総支出の50.4%と、最も大きな比重を占めてはいるが、年々低下する傾向がみられる。これに対し設備投資の総支出に対する比率は23.0%で、この比重は年毎に増大しており、在庫投資も8.4%とかなり目立ち、また政府の財貨、サービス購入はこのところ18%前後の安定した動きを示している。

こうした経済の高成長も、36年は年間を通じて、一様な拡大テンポを示したわけではなく、前半における景気過熱の行きすぎから、後半においては、これを調整するという対照的な政策の実施により、実勢はゆるやかな転回をだどっていった。

前年に引き続く、おう盛な設備投資は、36年当初から脚光を浴びた国民所得倍增計画（年率7.2%、当初の3年間は9%）と、これに伴う36年度大型予算（前年度当初予算を24.4%上回る1兆9,527億円、財政投融资計画は前年度比22.7%増の7,292億円、さらには金利引き下げなどの影響に負うところがかかなり大きい。また一方では、その幅を拡げつつある貿易自由化にそなえて、企業の国際競争力を培養するため、体質改善その他の投資意欲はいっそうかきたてられ、金融引き締め後も、設備投資は根強くつづけられていった。

36年は、過去数年間続いた設備投資の増強傾向により、生産能力は拡大し、需給バランスに不安な兆候があらわれ、かつ資本費の増高を通じて企業経営の悪化がみられたものの、楽観的な需要拡大の期待と結びついて、滞貨をかかえながらも、各企業は生産水準を維持しようとする動きが強く、問題を残しつつも、高度な成長を遂げている。

つぎに、36年の国際収支をみると、外国為替の経常取引収支は、36年1月以降終始赤字で推移し、ことに5月以降は、事情が一変し、資本取引収支は黒字幅をせばめ、あるいは赤字となって、差し引き総合収支も赤字続きに転じこの逆調のため年間338百万ドルの赤字を招来した。また外貨準備高は、4月の20億ドルを頂点として、12月末は14億ドルに減少している。

したがって36年後半には、このような情勢を改善するための諸対策が打ち出されてきた。まず7月には設備投資の一割削減と公定歩合の一厘引き上げなど、調整のスタートが切られ、9月には輸入担保率の引き上げ、さらに公定歩合の一厘引き上げなど、第二段の引き締め政策がとられるにいたった。

ここで、36年の貿易事情をみると、輸出、輸入ともに、前年より拡大し、その規模は100億ドルの大台を突破するにいたった。輸出は35年秋以降、36年末まで横ばい状態がつづき、輸出需要の低迷と内需の堅調から、前年に比べわずかに4.5%上回る42.4億ドルと伸び悩んだのに対し、輸入は国内経済の活況に伴って、原料燃料の著しい増加が目立つほか、機械類の輸入も設備投資の盛行を反映して前年に比べると、29.4%と大幅に増加し、581億ドルの巨額に及んでいる。こうした輸出入の差異の結果、差し引き入超額は突に15.7億ドルの大きさに達している。

このため、悪化した国際収支対策の焦点は、輸出の振興と輸入の抑制とに絞られ前述の金融引き締めを主役とする景気調整策の影響で企業の金詰まりをひきおこし、まず流通部門から次第に生産部門へ浸透し、国内生産の動きが落

着くにつれて、輸入は原料・燃料を中心に減少に転じ、一方輸出は漸増を示しはじめ、とくに対米輸出が増勢を持続して、国際収支の赤字は、年末ごろから漸次縮少の方向にむかいながらも、景気調整の多くの問題は、結局37年に持越されている。

36年の物価動向について、まず週間卸売物価指数（経済企画庁調べ、昭和30～32年＝100）の総合指数は、36年1月の92.9%から、8月94.8をピークに、12月には92.2となっており、9月の金融引き締めを契機として、上昇から下降へと基調は変わった。この間に急騰した木材、暴落の繊維などの商品もあったが、全体として、変動は小幅にとどまり、景気転換期における動きとしては、比較的安定した推移を示した。

一方、消費者物価は、全都市消費者物価指数（総理府統計局調べ、35年＝100）の総合では、年平均は前年より7.5%もの大幅な上昇を記録した。とくに7月以降の急上昇が日立ち、景気調整策が発動された9月以降も、その影響が現われず、なかなか騰勢をゆるめる気配もみられなかった。また36年の貿易物価指数（大蔵省調べ、28年＝100）は総合で、輸出、輸入とも前年より微落している。

労働経済は、前年に引き続く、経済の高度成長により、34年来の基調を持続し、いちじるしい改善を示した。労働省調べ毎月勤労統計調査による常用雇用指数（30年＝100）によれば、36年平均の対前年比が、製造業は10.4%と顕著な増加に対し、鉱業では6.8%減少するなどほぼ前年同様であった。また実質賃金指数（30年＝100）をみると、製造業は6.2%、鉱業は4.1%といずれも増加している。

2 鉱工業

昭和36年における各産業の生産活動は、設備投資、個人消費、政府支出と全面的な需要の盛り上がりから、全体としては、年末にいたるまでその増勢が続き、前年をはるかに上回った。これを通産省調べ鉱工業生産指数（30年＝100）でみると、34、35、36年の月別鉱工業生産指数（季節変動修正済）は、ほとんど一直線に急上昇をたどっており、年間平均生産指数でその増加率をみると、36年の鉱工業は277.2%で、前年より21.6%増大しており、34年の24.2%増、35年の26.7%増とともに、この3年間きわめて高い上昇率を実現したわけである。

36年の生産拡大の寄与率を算定すると、この大幅な生産増加の約60%を保有するものが、機械工業であり、とくに耐久消費財需要が堅調で、中でも民生電機や乗用車が前年に引き続きいちじるしい伸びを示した。また鉄鋼業の寄与率も10%強で、いぜん設備投資中心の強成長によるものであることを示している。これにつぐものとして化学工業の6%が比較的高く、その他の業種はいずれも低くて、鉱業はわずか2%弱の寄与率を示しているに過ぎない。

36年上期としては、鉱工業生産はやや大幅な不規則変動が見られるが、前年に引き続く傾向線にそって急上昇している。下期は、7月の金融引き締め以来、いくぶん上昇率が鈍化したかにみえたが、10月に反発して、12月は309.6となっており、その増勢をとめ得なかった。

鉱業として生産をみると、とくに注目されることはウエイトの小さい原油・天然ガスが前年より27.2%と著増しており、その他各鉱業は6～9%の増産で、結局前年より7.2%の増加を示している。

製造工業では、自動車など輸送機械をはじめ、一般機械、電気機械などいずれも増大した機械工業（前年対比52.7%増）を主軸として、これにその素材を提供する鉄鋼業（25.3%増）、非鉄金属工業（17.7%増）、ゴム工業（15.2%増）、エネルギー関係の石油・石炭製品業（19.3%増）、そのほか窯業（12.5%増）および化学工業（12.0%増）の重化学工業部門が好調な上昇を示し、製造工業におけるこの分野の構成比率は30年の54%弱から、36年には70%弱と高まり、投資が投資をよぶ形で重工業化がいっそう進んでいる。

36年はおう盛な設備投資によって、生産能力が増大しつづけ、年央以降には一部の業種に供給過剰気配もみられたが、全体としては、ほぼ需給の均衡を保ちながら、高率の生産上昇をなしとげたものといえよう。

生産者出荷の動きをみると、鉱工業総合の36年平均指数（30年＝100）は245.2%となり、前年対比18.1%増と、生産指数の伸び率には及ばないが大幅に上伸している。各産業別の前年に対する伸びも、おおむね生産と同じような動きを示し、いずれの業種も、前年より出荷の規模は拡大している。

鉱工業出荷指数の対前年同月比でみると、8月までは120%以上の水準で好調に推移したが、9月は110%、10月106%と低下しており、この推移は卸売販売額でも同様にうかがわれ、このことは金融引き締めの影響を卸売部門が真先にうけ、金詰りによる換金売りから買控えに進み、取引活動が鈍化していったものと考えられる。

一方、生産者製品在庫をみると、生産および出荷の規模が拡大するにつれて、同じように増加しているものの、出荷との相対的關係では低い水準をたどっている。すなわち、36年の前半は3月と6月がやや高かったが、おおむね横ばいに推移し、後半は月毎に増加し、12月は253.0%と、対1月24.9%の増大を示した。7月以降、金融引き締めの措置が行なわれ、これまでの成長ムードが、慎重ムードに変化するにつれて、出荷には停滞気配がみられ、これを反映して、製品在庫および在庫率が次第に上昇していった。

さらに、原材料在庫、流通在庫についてみると、年後半にみられる上昇鈍化ないし若干の減少も、製品在庫の増勢が強いため、総在庫でみても、その増加テンポはあまりゆるまず、年内に生産の頭打ちがみられないままに、問題を37年に持越している。

第2章 昭和36年の本邦鉱業の趨勢

1 概 説

昭和36年におけるわが国鉱業は、貿易自由化をひかえて、解決すべき幾多の問題を包蔵しながらも、その生産活動は、前年に引き続くおう盛な設備投資を背景とする関連産業の好況を反映して、各業種ともその規模は拡大され、年間を通じてみると、35年に引き続き順調な成長を続けた。

すなわち、鉱業（乙の調査の一環として非鉄金属——アルミニウムを除く一次製品——を含む。以下同じ）の総合生産指数（昭和30年＝100）でみると、149.3で前年比8.3%の増大となり、35年の伸び率11.7%には及ばなかったが、34年の伸び率を上回る実績をあげている。これを業種別にみると、金属鉱物は前年より5.6%増と着実に上伸し非金属鉱物は8.7%の増加ではあるが前年の伸び率の3分の1にとどまっている。エネルギー関係では原油・天然ガ

第1表 生産指数および生産金額の推移

区 分	生 産 指 数 (30年=100)					生 産 金 額 (百万円)					対 比	
	34年	35年	36年	前年対比(%)		34年	35年	36年	前年対比(%)			
				35/34	36/35				35/34	36/35		
				(A)	(B)				(C)	(D)	C/A	D/B
金 属 鉱 物	122.2	129.7	137.0	106.1	105.6	55,144 (14.0)	60,822 (13.9)	63,544 (14.0)	110.3	104.5	104.0	99.0
非 金 属 鉱 物	138.3	169.0	183.8	122.2	108.7	24,272 (6.1)	29,305 (6.6)	33,367 (7.4)	120.7	113.9	98.8	104.6
原 油・天 然 ガ ス	179.5	245.8	312.6	136.9	127.1	8,012 (2.0)	11,014 (2.5)	12,228 (2.7)	122.2	110.0	89.3	87.3
石 炭・亜 炭	111.3	120.2	128.0	108.0	106.7	201,572 (51.1)	207,977 (47.1)	201,116 (44.3)	103.2	96.7	95.6	90.6
非 鉄 金 属	157.5	189.4	214.7	120.3	113.7	105,940 (26.8)	131,987 (29.9)	143,205 (31.6)	124.6	108.5	103.6	95.4
計	123.2	137.6	149.3	111.7	108.3	384,940 (100.0)	441,105 (100.0)	453,460 (100.0)	111.7	102.6	100.0	94.7

注 1. 金属鉱物は、硫酸焼鉱、ウラン鉱および硫化鉱のその他鉱を含まない。
2. 非鉄金属は一次製品のみで、かつアルミニウムを含まない（以下同じ）。
3. 生産金額には「その他の収入」（雑品、雑販売金額等）を含まない（以下同じ）。

第2表 昭和36年における

区 分	生 産 金 額	原 材 料 費	原 料 費	資 材 費	燃料・動力費
金 属 鉱 物	63,544,347 (100.0)	16,542,559 (26.0)	—	12,273,667 (19.3)	4,268,892 (6.7)
非 金 属 鉱 物	33,366,621 (100.0)	9,072,586 (27.2)	1,020,212 (3.0)	4,860,263 (14.6)	3,192,111 (9.6)
原 油・天 然 ガ ス	12,227,686 (100.0)	3,268,587 (26.7)	—	2,411,390 (19.7)	857,197 (7.0)
石 炭・亜 炭	201,116,494 (100.0)	65,068,458 (32.4)	—	42,953,219 (21.4)	22,115,239 (11.0)
非 鉄 金 属	143,205,238 (100.0)	115,454,192 (80.6)	102,603,957 (71.7)	5,046,509 (3.5)	7,803,726 (5.4)
計	453,460,386 (100.0)	209,406,382 (46.2)	103,624,169 (22.9)	67,545,048 (14.9)	38,237,165 (8.4)

注 1 費用は営業費に限り、起業費は除かれています。
2 付加価値額は、生産金額から原材料費および減価償却費を控除したものです。

スが前年より27.1%増と著しく上伸したのに対し石炭・亜炭は6.7%の増加に過ぎなかった。また非鉄金属は13.7%増と比較的高い上伸率を示したものの、34年以後伸び率は年毎に低下している。

このように36年における鉱業の各業種は、後半における金融引き締めや貿易自由化という大きな課題に対処しながら、関連産業の活発な活動にみちびかれて、生産の伸び率こそ前年を下回ったが、いずれもこれまでの最高の生産記録を達成している。

つぎに、昭和30年以降最近6カ年間の歩みをみると、最も顕著な成長を遂げたのは原油・天然ガス鉱業であって、とくに33年以降毎年前年対比が20%以上の飛躍的上伸を続け、ここ6年間を通算してみると実に年率20.9%の高い成長率を示している。これにつぐのは非金属鉱物であって、36年の生産指数は183.8となり、33年のように産業界の不振の余波をうけて後退した年もあったとはいえ、平均して10.7%の年率で上伸し、金属鉱物は毎年伸び続けてきているものの、36年の生産指数は137.0に過ぎず、その年率は5.4%と比較的小さく、石炭・亜炭も33～35年の低迷期をはさんでいるため、年率は4.2%と最も小さくなっている（第1表参照）。

2 生 産 金 額

昭和36年における鉱業の生産金額（その他の収入を含まない。以下同じ）は、第1表にみるとおり、総生産金額は4,535億円となって、前年より2.6%増加している。これを業種別にみると、非金属鉱物は334億円で、前年より13.9%増加して、各業種のうち最も伸び率は大きい。以下、原油・天然ガスは122億円で、前年比11.0%増、金属鉱物は635億円で4.5%増となっており、石炭・亜炭のみが2,011億円で、前年より3.3%の減少となっている。また非鉄金属は1,432億円で8.5%増であった。

さらに、これら生産金額の構成比をみると、金属鉱物はこのところ14.0%を堅持しており、非金属鉱物、原油・天然ガスおよび非鉄金属はそれぞれ7.4%、2.7%および31.6%となって、これらの構成比率は年毎に上昇しているのに対し、石炭・亜炭は年々低下しており、35年に47.1%であったのが、36年は44.3%になっている。

つぎに、数量の伸びに対する価格の伸びをみるために、ここでは生産金額の前年対比を生産指数の前年対比で割ってみると、鉱業全体としてはいくぶん低下しており、業種別には非金属鉱物のみが前年より高騰し、その他の業種はいずれも低落していることがわかる。

したがって、金属鉱物においては、価格の低落が僅少にとどまったことと、生産が上昇したために生産金額も増大したこと、非金属鉱物は生産の増大と価格の高騰（4.6%高）が相伴って生産金額が増大したことがわかる。原油・天然ガスおよび非鉄金属にあっては、ともに価格が低落したものの生産の増加により、それぞれ生産金額は増大して

る 鉱 業 の 生 産 金 額

単位 千円

減 価 償 却 費	付 加 価 値 額	労 務 費	雑 費 用	そ の 他
5,459,542 (8.6)	41,542,245 (65.4)	19,669,909 (31.0)	10,721,531 (16.9)	11,150,805 (17.5)
2,984,219 (8.9)	21,309,816 (63.9)	10,753,763 (32.2)	5,791,100 (17.4)	4,764,953 (14.3)
3,843,627 (31.5)	5,115,472 (41.8)	2,608,074 (21.3)	1,844,975 (15.1)	662,423 (5.4)
20,062,089 (10.0)	115,985,947 (57.6)	84,067,463 (41.8)	36,658,305 (18.2)	(-) 4,739,821 (-) (2.4)
3,725,443 (2.6)	24,025,603 (16.8)	7,879,973 (5.5)	5,693,664 (4.0)	10,451,966 (7.3)
36,074,920 (8.0)	207,979,083 (45.8)	124,979,182 (27.6)	60,709,575 (13.3)	22,290,326 (4.9)

3 ここでの労務費は現金給与総額です。
4 ここでの「その他」は調整項目です。

おり、また石炭・亜炭は生産が増加したものの価格がかなり低落したので、生産金額も減少していることがうかがわれる。

36年における鉱業の生産金額4,535億円の内訳をみると、第2表のとおり、原材料費が2,094億円で、全体の46.2%を占め、減価償却費は361億円で8.0%となっており、なお、付加価値額（生産金額から原材料費および減価償却費を控除したもの。以下同じ）は2,080億円で45.8%となっている。

(1) 付加価値額

鉱業の付加価値額（生産金額から原材料費および減価償却費を差引いた額）についてみると、第3表のとおり、36年は総額2,080億円で、前年の2,287億円に比べ9.1%減少している。

これを業種別にみると、35年にやや回復をみた石炭・亜炭が1,160億円で、付加価値全体の55.8%を占めているが前年より14.7%も大幅に減少した。これにつぐ金属鉱物は415億円（全体の20.0%）で、前年より2.1%増加し、非鉄金属は240億円（同11.6%）で前年より10.0%減少、非金属鉱物は213億円（同10.2%）で7.0%の増加となり、各業種を通じて最大の増加率を示している。原油・天然ガスは51億円（同2.5%）で、本年は逆に前年より6.7%の減少となっている。

36年の付加価値率は45.8%で、前年より各業種いずれも減少し、11.6%減と大幅に低下している。なかでも、非鉄金属、原油・天然ガスおよび石炭・亜炭が前年よりそれぞれ17.2%、16.1%および11.8%と比較的大巾に低下しており、ついで非金属鉱物は付加価値率63.9%で、前年より6.0%減、金属鉱物は付加価値率は65.4%で前年よりわずかに2.1%の低下にとどまっている。

第3表 付加価値額の推移

区 分	付 加 価 値 額 (百万円)					付 加 価 値 率 (%)				
	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)		34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)	
				35/34	36/35				35/34	36/35
金 属 鉱 物	36,189 (17.1)	40,682 (17.8)	41,542 (20.0)	112.4	102.1	65.7	66.8	65.4	101.7	97.9
非 金 属 鉱 物	16,257 (7.7)	19,916 (8.7)	21,310 (10.2)	122.5	107.0	67.0	68.0	63.9	101.4	94.0
原油・天然ガス	3,966 (1.9)	5,482 (2.4)	5,115 (2.5)	138.2	93.3	49.5	49.8	41.8	100.6	83.9
石 炭・亜 炭	133,438 (62.9)	135,920 (59.4)	115,986 (55.8)	101.9	85.3	66.2	65.3	57.6	98.6	88.2
非 鉄 金 属	22,152 (10.4)	26,694 (11.7)	24,026 (11.6)	120.5	90.0	20.9	20.3	16.8	97.1	82.8
計	212,002 (100.0)	228,690 (100.0)	207,979 (100.0)	107.9	90.9	53.7	51.8	45.8	96.5	88.4

注 付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産金額}} \times 100$

(2) 生 産 費

昭和36年における鉱業の生産費総額は4,312億円となり、前年に比べ9.5%の増加となっている。この内訳をみると、第4表のとおり、いずれの業種も前年を上回っており、とくに原油・天然ガスは116億円で前年より29.2%増と35年に引き続き大幅に増加しているのが目立っている。これについて、非金属鉱物が286億円で前年より23.6%と著増したほか、金属鉱物および非鉄金属がそれぞれ14.5%および12.1%増加し、また全体の47.7%を占める石炭・亜炭が4.2%増と前年の増加率を上回って注目をされる。

したがって、鉱業全体の生産費比率をみると、いずれの業種も前年より増大している。すなわち、原油・天然ガスの16.4%増を筆頭に、金属鉱物9.7%、非金属鉱物8.5%、石炭・亜炭7.8%および非鉄金属3.3%とそれぞれ増大し、結局鉱業全体の生産費比率は前年より4.2%の増加となっている。

つぎに、生産費総額の前年対比（第4表）と生産指数の前年対比（第1表）とを対照すると、金属鉱物、非金属鉱物および原油・天然ガスは生産費用の増加率が生産指数の伸び率を上回っているため、これらの単位あたりの生産費はおおむね前年より上昇傾向にあるものといえよう。また、石炭・亜炭および非鉄金属については、生産費用の増加率が生産指数の伸び率を下回っているため、単位あたりの生産費用は前年より低落しているものと考えられる。

生産費用を主な個々の品目についてみると、36年は第5表に示すとおり、銅鉱、亜鉛鉱、鉄鉱、電気銅、鉛等が前

第4表 生産費の推移

区 分	生 産 費 総 額 (百万円)					生 産 費 比 率 (%)				
	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)		34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)	
				35/34	36/35				35/34	36/35
金 属 鉱 物	42,666 (12.0)	45,760 (11.6)	52,394 (12.2)	107.2	114.5	77.3	75.2	82.5	97.3	109.7
非 金 属 鉱 物	19,128 (5.4)	23,144 (5.9)	28,602 (6.6)	121.0	123.6	78.8	79.0	85.7	100.1	108.5
原油・天然ガス	6,691 (1.9)	8,951 (2.3)	11,565 (2.7)	133.8	129.2	83.5	81.3	94.6	97.4	116.4
石 炭・亜 炭	192,983 (54.2)	197,613 (50.2)	205,856 (47.7)	102.3	104.2	95.7	95.0	102.4	99.3	107.8
非 鉄 金 属	94,738 (26.5)	118,410 (30.0)	132,753 (30.8)	125.0	112.1	94.3	89.7	92.7	95.1	103.3
計	358,206 (100.0)	393,878 (100.0)	431,170 (100.0)	110.6	109.5	90.2	89.3	95.1	99.0	104.2

注 1 生産費総額の内訳は、原料費、資材費、燃料・動力費、減価償却費、労務費および雑費用の合計とし、これらを生産原価とします。

2 生産費比率 = $\frac{\text{生産費}}{\text{生産金額}} \times 100$

第5表 単位当り生産費の推移

区 分	単 位	単 位 当 り 生 産 費					備 考
		34 年	35 年	36 年	前 年 対 比 (%)		
					35/34	36/35	
銅 鉱	円/ t	180,054	184,285	207,584	102.3	112.6	精鉱中含右量 t 当り
鉛 鉱	〃	48,445	46,815	45,803	96.6	97.8	〃
亜 鉛 鉱	〃	29,368	28,946	33,890	98.8	117.0	〃
鉄 鉱	〃	2,539	2,498	2,518	98.4	100.8	
精製いおう	〃	16,463	16,524	16,486	100.4	99.8	
原 油	円/kl	8,250	7,706	7,196	93.4	93.4	
石 炭	円/ t	4,032	3,823	3,740	94.8	97.8	
電 気 銅	〃	268,352	276,300	278,120	103.0	100.7	
鉛	〃	95,420	89,244	90,042	93.5	100.9	
亜 鉛	〃	86,501	91,395	86,753	105.6	94.9	

注 石炭の生産費は、全国事業所の平均山元生産費であるから、通商産業省石炭局の標準炭価資料による生産費とは多少相違する。

第6表 銅鉱の単位当り生産費内訳

単位 円

区 分	資 材 費	燃料・動力費	減価償却費	労 務 費	雑 費 用	計
35 年	48,227 (26.2)	15,675 (8.5)	21,202 (11.5)	81,469 (44.2)	17,712 (9.6)	184,285 (100.0)
36 年	52,103 (25.1)	16,410 (7.9)	21,472 (10.3)	81,660 (39.3)	35,939 (17.4)	207,584 (100.0)
前年対比 (%)	108.0	104.6	101.3	100.2	202.9	112.6

年より上昇し、精製いおうはほぼ保合い、鉛鉱、原油、石炭、亜鉛等が低下している。このうち銅鉱、電気銅および石炭についてつぎに詳述する。

まず、銅鉱の精製中含右量1トンあたりの生産費は第6表のとおり、36年は207千円となり、前年対比12.6%増加を示し、その内訳は各費目が前年より増大している。主要費目のなかでも資材費の8.0%、および燃料・動力費の4.6%増加が目立っている。

電気銅1トンあたりの生産費は第7表のとおり278千円で、前年に比べ0.6%の微増を示した。これは資材費、燃料・動力費および労務費の低減にもかかわらず、費目全体の85.4%を占める原料費や減価償却費およびその他の費用が増加したことに基づいている。

石炭1トンあたりの生産費は第8表のとおり、35年に比べ2.2%低減の3.7千円となっている。この減少は主として費目全体の40.7%を占める労務費が前年より12.6%減少していることによるものである。

第7表 電気銅の単位当り生産費内訳

区 分	原 料 費	資 材 費	燃料・動力費	減価償却費	労 務 費	雑 費 用	計
35 年	233,421 (84.5)	6,986 (2.5)	11,119 (4.0)	4,747 (1.7)	12,099 (4.4)	7,958 (2.9)	276,330 (100.0)
36 年	237,496 (85.4)	5,975 (2.1)	9,313 (3.4)	4,997 (1.8)	11,194 (4.0)	9,145 (3.3)	278,120 (100.0)
前年対比 (%)	101.7	85.5	83.8	105.2	92.5	114.9	100.6

第8表 石炭の単位当り生産費内訳

単位 円

区 分	資 材 費	燃料・動力費	減価償却費	労 務 費	雑 費 用	計
35 年	742 (19.4)	323 (8.4)	332 (8.7)	1,742 (45.6)	684 (17.9)	3,823 (100.0)
36 年	782 (20.8)	402 (10.8)	366 (9.8)	1,522 (40.7)	668 (17.9)	3,740 (100.0)
前年対比 (%)	105.4	124.5	110.2	87.4	97.7	97.6

第9表 原材料費の推移

区 分	原 材 料 費 (百万円)					原 材 料 率 (%)				
	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)		34年	35年	36年	前年対比 (%)	
				35/34	36/35				35/34	36/35
金 属 鉱 物	14,034 (9.0)	15,239 (8.4)	16,543 (8.0)	108.9	108.6	25.4	25.1	26.0	98.8	103.5
非 金 属 鉱 物	5,884 (3.8)	6,982 (3.8)	9,073 (4.3)	118.7	129.9	24.2	23.8	27.2	98.3	114.2
原油・天然ガス	2,106 (1.4)	2,713 (1.5)	3,269 (1.6)	128.6	120.5	26.3	24.7	26.7	93.9	108.0
石 炭・亜 炭	52,375 (33.7)	54,958 (30.1)	65,068 (31.1)	104.9	118.4	26.0	26.4	32.4	101.5	122.7
非 鉄 金 属	81,097 (52.1)	102,602 (56.2)	115,454 (55.0)	126.4	112.5	76.5	77.0	80.6	100.6	104.7
計	155,496 (100.0)	182,494 (100.0)	209,406 (100.0)	117.2	114.7	39.4	41.4	46.2	105.1	111.7

注 原材料率 = $\frac{\text{原材料費}}{\text{生産金額}} \times 100$

(3) 原材料費

昭和36年における鉱業の原材料費は2,094億円となり、前年対比14.7%増と2年続いて大幅な増加を示している。これを業種別にみると、いずれの業種も前年より増加し、なかでも非金属鉱物および原油・天然ガスのそれぞれ29.9%、20.5%の増加が目立っており、金属鉱物、非鉄金属および石炭・亜炭についてはそれぞれ8.6%、12.5%および18.4%増加している(第9表参照)。

また、原材料率は46.2%となっており、前年に比べ11.7%増加している。これは毎年原料率が最も高い非鉄金属が80.6%で、前年の最高を4.7%も上回ったことと、石炭・亜炭および非金属鉱物の原材料率が前年よりそれぞれ22.7%、14.2%と大幅に上回ったことによるものである。

3 起 業 費

昭和36年における鉱業の起業に投入された金額は第10表のとおり、前年に比べると3.5%上回る631億円の多額にのぼっている。その業種別内訳をみると、全体の43.3%を占める石炭・亜炭が273億円で大手筋鉱業会社の投入額が減退しているため、前年よりかなり低下したほかは、いずれもが前年を上回っており、なかでも非鉄金属は110億円の巨額となり、前年の増加割合にはほぼ匹敵した58.7%の激増を続けている。原油・天然ガスは106億円で前年より13.0%増加、非金属鉱物は51億円で9.7%増加となっている。

さらに、起業に投入された金額の内訳は第11表のとおり、開坑(探鉱その他の坑道掘進を含む。以下同じ)が138億円で前年よりいくぶん減少し、全体の21.9%を占めている。このうち石炭・亜炭および原油・天然ガスが50億円前後で、開坑の36.2%および36.7%をそれぞれ占めており、ついで金属鉱物は39億円で20.8%、非金属鉱物は9億円で6.3%となっている。

第10表 起業投入額の推移

単位 百万円

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)	
							35/34	36/35
金 属 鉱 物	9,931	19.1%	11,700	19.2%	9,147	14.5%	117.8	78.2
非 金 属 鉱 物	3,269	6.3	4,619	7.6	5,068	8.0	141.3	109.7
原油・天然ガス	6,259	12.0	9,384	15.4	10,603	16.8	149.8	113.0
石 炭・亜 炭	28,367	54.6	28,335	46.4	27,315	43.3	99.9	96.4
非 鉄 金 属	4,161	8.0	6,916	11.4	10,977	17.4	166.2	158.7
計	51,987	100.0	60,954	100.0	63,110	100.0	117.2	103.5

第11表 昭和36年の起業投入額内訳

単位 百万円

区 分	開坑(探鉱その他の坑道掘進を含む)	機 械・装 置 (工事費を含む)	そ の 他	計
金 属 鉱 物	2,877 20.8%	3,669 11.4%	2,601	9,147 14.5%
非 金 属 鉱 物	874 6.3	2,239 6.9	1,955	5,068 8.0
原油・天然ガス	5,065 36.7	4,648 14.4	890	10,603 16.8
石 炭・亜 炭	4,997 36.2	13,739 42.6	8,579	27,315 43.3
非 鉄 金 属	—	7,970 24.7	3,007	10,977 17.4
計	13,813 (21.9)	32,265 (51.1)	17,032 (27.0)	63,110 (100.0)

第3章 鋳業施策の概要

第1節 金属非金属鋳業

1 貿易自由化と関税問題

鋳産物については国際競争力に乏しいものが少なくないので、35年6月に決定された貿易為替自由化計画大綱においても銅、鉛、ニッケルなど相当部分について昭和38年4月までは自由化しないこととするなどとくに慎重な配慮を払うこととなっていた。

しかしながらその後全般的に、自由化を繰り上げる必要が生じてきたので、鋳産物についても極力自由化を繰り上げて実施することとし、このため内外鋳物資源の開発を強力に進めるなど鋳業の体質改善対策を推進することとなった。

商品毎の自由化については36年10月以前にすでに14品目の自由化を実施していたが、さらに36年10月にはニッケル等25品目について自由化したほかタングステン鋳石、モリブデン鋳石、マンガン鋳石、水銀、非鉄金属製品等についても関税措置等所要の対策を整備して、37年10月を目途に自由化することとした。

なお、銅、鉛、亜鉛の地金およびくずならびにこれらの製品たる電線、伸銅品、鉛管板等については、その関税引上げにガット交渉を要するものがあるなどの事情を考慮して、おそくも38年3月までの間に自由化を行なうこととした。

しかしながら、鋳産物のなかには、いおう、硫化鉄鋳のように、資源の賦存条件や、世界的需給面から内外の価格差が極めて大きいもの、新金属の一部（けい素、タンタル、希土類金属）のように将来は十分な国際競争力をもち得ると予想されるものの現在はまだ内外の価格差が大きいものなどがあり、これらについてはウェーバーの措置を講ずることによってとくに深刻な影響をさけるよう考慮した。

関税対策について

(1) 36年度関税改正

35年6月の自由化計画大綱に示されているように、当時においては鋳産物の自由化は困難なものとされ、かつ、自由化の時期は38年4月以降と考えられていたため、36年度の関税改正は鋳産物のごく一部のもの（国内資源依存度の少ない鋳産物か又は副産の鋳産物）について行なわれたにすぎなかった。

主な改正は次のとおりであって、いずれも36年10月までには自由化が行なわれている。

品 目	改正前税率	改正後税率	自由化時期
アルミニウム	10%	15（暫定3年）	36年6月
銀	0	3	36 6
マグネシウム	10	20	36 6
ニッケル	0	{ タリフクォーター 一次0% 二次350円/kg	36 10

(2) 37年度関税改正

その後36年7月18日の閣議了解に基づき、自由化の時期は37年10月へと繰り上げられることになり、鋳産物についても大幅な自由化繰上げが要請されることになった。

(イ) このため、鋳山局としては、国内自由化対策を推進するとともに、関税の改正については、

- i 自由化による急激な打撃の防止
- ii 中小企業の保護

また、機械・装置（車両運搬機ならびに工事費を含む。以下同じ）が36年は323億円で前年より26億円増加し、全体の51.1%を占めている。その内訳をみると、非鉄金属は80億円と前年より31億円の増、ついで原油・天然ガスが46億円でかなり増加している。一方非金属鋳物、石炭・亜炭および金属鋳物がいずれもわずかに減少を示している。また、その他の費目は170億円で全体の比率は27.0%と前年より増大している。

以上の如く、36年における開坑はほぼ前年と同様に続けられ、そのうえ機械・装置が前年に引き続き著しく伸長したことは、鋳産物の自由化にそなえ、設備の合理化、近代化投資に対する企業意欲が景気調態下にあっても、前年に引き続き活発に行なわれたためとみられる。

iii 国内資源の活用

に重点を置き、さらに関税引上げにともない。需要者へ悪影響のないよう考慮して、基本関税の引上げ16、暫定的な関税の引上げ32、タリフクォータ11、品目、基本関税の引き下げ4品目、合計63品目におよぶ、大巾な関税改正を行なうこととした(細目については第12表参照)。

このうち、特に銅、鉛、亜鉛関係は非鉄金属の大宗として慎重な検討を行ない、新たに従量税方式を導入し、4、5年間の暫定関税引き上げとし、基本税率については、鉱業政策の推進と相まって、この期間満了以前に再検討することとした。

また、製油用原油については、石炭対策を中心とする総合エネルギー対策上の観点からエネルギー懇談会の答申を尊厳して、従来の暫定税率を廃して基本税率に引上げ、特に大口需要者の立場も考慮して、その一部を還付することとした。

これらの関税改正については、36年10月から12月にかけての調査部会の審議を終了し、同年12月14日関税率審議会より政府に対する答申が行なわれ、国会の議を経て37年4月1日に公布、6月1日に施行されている。

(ロ) なお、今回の関税改正に関連して電線、伸銅品等の一部、鉱石の一部等10品目について、ガット譲許税率の修正ないしは撤回を必要とする。

(ハ) 以上の関税対策は、平常時における国内鉱山保護のため必要最少限度のものであるが、非鉄金属は海外市況の変動が著しいので、特に不況期における対策として緊急関税制度を適宜、適切に発動し、国内鉱山の安定操業を確保する必要があるため、その検討を進めている。

第12表 鉱山局関係物資関税改正

… 銅、鉛、亜鉛関係

(1) 銅 原 料

税 番	品 名	現行	改 正 案	
			基本税率	暫 定 税 率
7401-2のうち	銅(合金を除く)の塊 (銅含有量が全重量の95%をこえ、99.8%以下のもののうち、電解製精用のものおよび銅の含有量が全重量の95%以下のものを除く。)	10%	10%	30円/kg (37.10.1から38.3.31までにおいて政令で定める日より2年6ヵ月) (以下前期という。) 27円/kg (その後の2年間) (以下後期という。)
7401-2のうち	銅合金の塊	10	10	前期 30円/kg 後期 27円/kg
7402	マスターアロイのうち			
7402	ベリウム銅合金	10	10	10% (37.9.30まで)

(2) 銅 製 品

7403	銅の棒、形材および線 1. 棒および形材のうち (3) その他のもの	15	20	
------	--	----	----	--

税 番	品 目	現行	改 正 案	
			基本税率	暫 定 税 率
	ベリウム銅合金の棒	15%	30%	20% (37.9.30まで)
	2. 線			
	(1) 銅(合金を除く)のもののうち			
	イ. 貴金属をめっきしたもの	30	20	
	(2) 黄銅または青銅のもののうち			
	イ. 貴金属をめっきしたもの	30	20	
	(3) その他のもののうち			
	イ. 貴金属をめっきしたもの	30	20	
	ロ. その他のもの	15	20	
	ベリウム銅合金のもの	15	30	20% (37.9.30まで)
7404	銅の板および帯のうち			
	3. その他のもの	15	20	
	ベリウム銅合金のもの	15	30	20% (37.9.30まで)
7405	銅のはくのうち			
	1. 貴金属をめっきしたもの	30	20	
7406	銅の粉およびフレーク	15	20	15% (37.9.30まで)
7407	銅の管および中空棒のうち			
	2. 黄銅または青銅のもの	20 (ガット 15%)	25	
	3. その他のもの	15	25	
	ベリウム銅合金の中空棒	15	30	25% (37.9.30まで)
8523	絶縁電線等のうち	20 (ガット 18%)	25	
	合成ゴム線、電力ケーブル、および通信ケーブル			

(3) 鉛 原 料

7801-1のうち	鉛(合金を除く)の塊 (鉛の含有量が全重量の95%をこえ、99.8%以下のもののうち、電解精製用のものを除く。)	10	10	前期 13円/kg 後期 10円/kg
	鉛合金塊のうち	10	10	前期 20%または13円/kgのいずれか高い方 後期 17%または13円/kgのいずれか高い方
	アンチモニーを含むもの			
	その他のもの	10	10	前期 12%または13円/kgのいずれか高い方 後期 10%または10円/kgのいずれか高い方
	鉛(合金を含む)くず	5	5	前期 10% 後期 7%

(4) 鉛 製 品

税 番	品 目	現 行	改 正 案	
			基本税率	暫 定 税 率
7802	鉛（合金を含む）の形材および線	15%	15%	20% (37.10.1~42.3.31)
7803-1	鉛（合金を除く）の板および帯	20	20	25% (37.10.1~42.3.31)
7803-2	鉛合金の板および帯	15	20	25% (37.10.1~42.3.31)
7805-1	鉛（合金を含む）の管および中空棒	20	20	25% (37.10.1~42.3.31)

(5) 亜 鉛 原 料

7901-1のうち	亜鉛（合金を除く。）の塊 （亜鉛の含有量が全重量の97%をこえるもの）	10	10	前期 12円/kg 後期 10円/kg
7901-10のうち	亜鉛合金の塊のうち アルミニウムの含有量が全重量の3%をこえるもの その他のもの	10	10	前期 15円/kg 後期 13円/kg 前期 12円/kg 後期 10円/kg

二 石 油 関 係

税 番	品 目	現 行	改 正 案
2709	石油（原油に限る。）	530円/ℓ (製油用320円/ℓ)	530円/ℓ (石油化学用金類還付発電、製鉄用一部還付)
2710	重油及び粗油（製油用のもの）	820円/ℓ 630円/ℓ 570円/ℓ (暫定320円/ℓ)	530円/ℓ (37.4.1~38.3.31)

三 そ の 他

2511のうち	重晶石の粉末のうち 塩酸不溶分が 96% 以上 その他のもの	0 % 0	20% 10
2504の2	黒鉛（天然のもの） 粉状のもので、課税価格が45千円/吨以下のもの 粉状のもので課税価格が45千円/吨をこえ、49.5千円/吨以下のもの	0 0	10% (37.10.1~40.3.31) 1 トンにつき課税価格と49.5千円との差額 (37.10.1~40.3.31)
2505	けい砂	0	タリフクォータ (37.10.1~40.3.31) 一次 0 二次 15

税 番	品 目	現 行	改 正 案
2520-1	石こう（焼かないもの）	0 % 〔ガット0〕	タリフクォータ (37.10.1~40.3.31) 二次 0 一次 10
2601-4	アンチモン鉱	0 〔ガット0〕	タリフクォータ (37.10.1~40.3.31) 一次 0 二次 10
2531-1	三硫化アンチモン	0	タリフクォータ (37.10.1~40.3.31) 一次 0 二次 10
8104-2	アンチモン塊、粉およびフレーク	10	40千円/吨 (37.10.1~40.3.31)
2601-4	モリブデン鉱	0 〔ガット0〕	タリフクォータ (37.10.1~40.3.31) 一次 0 二次 15
2828-3	三酸化モリブデン (乾燥状態における純度が重量比で95%以下のもの)	0	タリフクォータ (37.10.1~40.3.31) 一次 0 二次 15
2601-5	タングステン鉱	0	タリフクォータ (37.10.1~40.3.31) 一次 0 二次 87千円/吨
2601-5	マンガン鉱	0	タリフクォータ (37.10.1~40.3.31) 一次 0 二次 10
2805-3	水銀のうち 水銀の含有量が乾燥状態で全重量の85%をこえるもの その他のもの	10 10	タリフクォータ (37.10.1~39.3.31) 一次 0 二次 25 タリフクォータ (37.10.1~39.3.31) 一次 0 二次 25
2849	貴金属のアマルガム	10	25% (37.10.1~39.3.31)
2858	アマルガム	15	25% (37.10.1~39.3.31)
2805	金属リチウム	10	20% (37.10.1~39.3.31)
2502-1	ニッケル（合金を除く。）の棒及び形材	25 (38.3.31まで0)	30% (37.10.1~40.3.31) (37.9.30まで0)
7502	ニッケル合金の棒および形材	20 (37.3.31まで15%)	25% (37.10.1~40.3.31) (37.9.30まで15%)
7502-2	ニッケル（合金を除く。）の線	25 (38.3.31まで0%)	30% (37.10.1~40.3.31) (37.9.30まで0)
7502-2	ニッケル合金の線	20 (37.3.31まで15%)	25% (37.10.1~40.3.31) (37.9.30まで15%)
2503-1	ニッケル（合金を除く。）の板および帯	25 (38.3.31まで0%)	30% (37.10.1~40.3.31) (37.9.30まで0)

税 番	品 目	現 行	改 正 案
7503—1	ニッケル合金の板および帯	20 (37.3.31まで15%)	25% (37.10.1～40.3.31) (37.9.30まで0)
7504—1	ニッケル(合金を除く。)の管、中空棒 及び管用継手	25 (38.3.31まで0%)	30% (37.10.1～40.3.31) (37.9.30まで0)
7504—2	ニッケル合金の管、中空棒及び管用継 手 (ただし、次項のものを除く。)	20 (37.3.31まで15%)	25% (37.10.1～40.3.31) (37.9.30まで15)
7504—2	ニッケル銅合金(ニッケルの含有量が 全重量の60%以上70%以下のもの)の 管及び中空棒	20	タリフクォータ (37.10.1～40.3.31) 一次 10 二次 25 (37.9.30まで15)
7515—1	バイメタル(板または帯のものでニッ ケル含有量が全重量の10%をこえるも の)	15	25% (37.9.30まで15)
7602	アルミニウムの棒、形材および線	20	25% (37.10.1～40.3.31)
7603	アルミニウムの板および帯	20	25% (37.10.1～40.3.31)
7604	アルミニウムのはく	20	25% (37.10.1～40.3.31)
7606	アルミニウムの管及び中空棒	20	25% (37.10.1～40.3.31)
7612	アルミニウム製のより線	20	25% (37.10.1～40.3.31)

四 ガット譲許税の改正を行なうもの

電力ケーブル	18%	25%
通信ケーブル	18	25
巻線	18	20
プラスチック線	18	20
合成ゴム線	18	25
黄銅又は青銅の棒	15	20
黄銅又は青銅の管、中空棒	15	25
アンチモン鉛	0	タリフクォータ { 一次 0 二次 10
モリブデン鉛	0	タリフクォータ { 一次 0 二次 15
石こう(焼いてないもの)	0	撤回

五 繰上り品目数

基本関税引上	16	タリフクォータ	11
暫定関税引上	32	基本関税引下	4
小計	48	総計	63
(ガット譲許税率改正 10)			

2 地下資源開発審議会鉱山部会

第20回部会を36年3月に、第21回部会を37年3月に開催し、それぞれ下記事項について審議した。

- 第20回 ① 昭和36年度核原料物質探鉱計画
② 昭和36年度新鉱床探査補助金等の交付
- 第21回 ① 鉱業審議会の設置
② 昭和37年度新鉱床探査補助金等の交付
③ 国内鉄鋼原料開発調査3ヶ年計画

本審議会は、昭和36年に通商産業大臣の諮問機関として、以来21回にわたって探鉱に関する基本的問題について審議を続けて来たが、今回をもって解散し、37年度からは鉱業審議会として新発足することとなった。

なお、鉱業審議会では探鉱問題を含めて、合理化、関税、融資、税制等、貿易自由化に直面する鉱業の基本的諮問問題について審議することになっている。

3 中小鉱業対策

(a) 中小鉱業企業診断および技術指導

中小鉱業企業診断制度は、前年度に引き続き受診申込は、活発で、学識経済者等により技術および経営等について、指導助言を行ない、効果をあげた。

また、技術指導制度は、技術水準の低い零細鉱山を対象として、通産局職員により指導を行い、診断同様効果をあげている。

36年度の国の予算は、3,249 千円で、これによって、診断および技術指導と行なった。その診断件数は、通産局、地方公共団体共催分を含め、第13表のとおり130鉱山(金属63、非金属67)で、前年度の130鉱山(金属67、非金属63)と実施件数は、同様であり、また、技術指導は、105鉱山(金属67、非金属38)であった。

以上の両制度の施策について、中小鉱山業界では、来年度以降の中小鉱業振興対策として、実施予算の増額により施策の拡充強化を要望している。

第13表 昭和36年度の中小鉱業企業診断受診鉱山名

正 分	鉱 山 名 (鉱 種)
札幌通産局(6)	
北海道	士別石灰(石灰石)、尾札部(鉄)、渡島(マンガン)、釜谷(金、銀、銅)、松前(滑石)、稚倉沢(滑石)
仙台通産局(50)	
青森	股崎(銅)、銀谷(銅)、岩屋(砂鉄)、日曹野牛(砂鉄)
岩手	松森(けい石)、日野沢、北上、室浜、高松、小国、三根、明戸、第一富士(以上マンガン)、高峰(金)、小島谷(けい石)、興農石灰、陸中石灰、生田石灰(以上石灰石)、鶯沢(いおう)
宮城	木山(銅)、宮崎(石こう、マンガン)、宮城カオリン(耐火粘土)、福岡(石こう)、大土森(鉛・亜鉛)
秋田	陳場(マンガン)、川原毛(いおう)、大沢(銅)
山形	高上、朱山、三治(以上銅)、国峯(ベントナイト)、羽前小国(石こう)、下金(銅)、本朝日(鉛・亜鉛)
福島	黒沢(石こう、硫化鉄)、横田(鉛・亜鉛)、与内畑(石こう)、石ヶ森(石ころ)、大内、岳山、島津、白岩窯材、日鉱平岩、松代山沢、常盤川俣、兵衛川俣、高谷、白根、大滝根(以上けい石)
東京通産局(7)	
栃木	真名子(マンガン)、戸室(石灰石)、横倉(石灰石)、黒川(マンガン)
新潟	鍋倉(タングステン)
長野	浜横川(マンガン)

正 分	鉱 山 名 (鉱 種)
山 梨	下部(マンガン)
名古屋通産局(9) 岐 阜	丸原(耐火粘土、けい石)、恵比寿(タングステン、そう鉛)、渋草(ろう石)、神崎(マンガン)、 磐山(耐火粘土、けい石)、鳥屋根(けい石)、伊吹(石灰石、ドロマイト)
三 重	川本(耐火粘土、けい石)、亀山(耐火粘土)
大阪通産局(20) 滋 賀 京 都	溪井南郷(長石)、天岩(マンガン)、正法寺(マンガン) 第一天谷米々谷、金岡迫田胡麻(以上マンガン)
兵 庫	笠取(重晶石)、井手(マンガン)、新大谷(マンガン)、夜久野(ろう石) 柏原(けい石)、山中(マンガン)、佐津(金)、丸越(ろう石)、平木(ろう石)、朝倉(滑石)、播磨 新宮(ろう石)
奈 良 和 歌 山	神生水銀(水銀) 和佐水銀(水銀)、衣奈(石灰石)、白倉(けい石)
広島通産局(17) 島 根 広 島	豊稼(マンガン)、城山(けい石、長石)、馬谷(けい石、長石) 矢野勝光山(ろう石)、三次ろう石(ろう石)、明光山(ろう石)、山三(けい石、長石)、幸中屋(石 灰石)、吉舎(ろう石)
岡 山 山 口	八木、大平新田、五反田粘土、上建部(以上ろう石)、日神(耐火粘土) 大和(銅)、大山(銅)、松ヶ谷(けい石、長石)
四国通産局(14) 愛 媛 徳 島 高 知	中津(マンガン)、長谷(マンガン)、佐札谷(銅、硫化鉄)、秦(銅、硫化鉄) 富貴(銅、硫化鉄)、桜山(石灰石、ドロマイト) 弘瀬、布師田(以上ドロマイト)、井の沢、三丁峯、仁淀、桑の川(以上マンガン)、奥ヶ谷、荒 倉(以上石灰石)
福岡通産局(7) 福 岡 熊 本 大 分 宮 崎 鹿 児 島	志井(石灰石) 天草高浜(アンチモン)、八代(マンガン) 因屋(マンガン) 木城(鉛、硫化鉄) 西錫山(錫)、郡ヶ野(金)
全 国 計	130 鉱山

(b) 中小鉱業設備近代化補助金

中小企業振興資金助成法に基づく金属および非金属鉱業にかかわる本補助金の指定業種（鉱種）は、36年度より、
すず鉱およびアンチモン鉱は、対象企業数が少ないため除かれ、また、対象設備 においても、スクレパーホイスト
が除外された。そのため、指定業種（鉱種）および対象設備の本年度の指定は、つぎのとおりとなった。

指定業種（鉱種）

金属鉱業（金、銅、鉛・亜鉛、水銀、鉄、硫化鉄、クローム鉄、マンガン、タングステン、モリブデン、砂鉄の12
鉱種）。

非金属鉱業（いおう、黒鉛、石綿、石こう、重晶石、ほたる石、石灰石、ドロマイト、けい石、長石、ろう石、
滑石、耐火粘土の13鉱種）。

対象設備

試すい機、さく岩機、巻機、ローダ、ポンプ、ダンプカー、パワーショベル、ブルトーザー、選鉱装置、破碎また

は磨砕装置、分級機、乾燥機、ろ過機、硫黄精錬装置（オートクレーブに限る。）、架空索道設備。

また、はん用設備としては、

自動調整装置、温湿度調整機、ならい装置、自動制御装置、内燃機関、電動機、高圧受電設備、圧縮機、ボイラ
ー、除じんまたは集じん装置、赤外線乾燥装置、運搬設備（コンベア、起重機およびホイスト、フォークリフト・ト
ラック）、試験検査設備。

また、貸付金額、貸付率、償還期間および償還方法については、前年度と同様で、それぞれ1企業当り最高300万
円以下、対象設備設置に要する金額の2分の1、原則として5年（1年据置4年均等償還）となっている。

以上の施策に対して、なお、中小鉱山業界では、来年度以降の中小鉱業振興対策として、つぎのことを要望してい
る。

- 1） 貸付金の増額と貸付限度額を1,000万円に引上げ（現行は、300万円以下）。
- 2） 中小鉱業の範囲の拡大従業員数、1,000人以下に引上げ（現行は、300人以下）。
- 3） 補助金の国庭負担率を引上げ（現行は、国庫および府県負担分は、同率）。

36年度の本制度の補助金貸付予算は、64億（国庫および地方公共団体を含め50億円、償還金は、約14億円）で、前
年度の34億円に対し、30億円の増額である。しかし、36年度の金属および非金属の貸付決定実績は、**第14表**とおり52
鉱山に対し、71,588千円で、前年度の39鉱山、40,983千円にくらべ13鉱山、30,605千円の増加となっている。

第14表 昭和36年度中小鉱山設備近代化補助金貸付決定実績

単位 千円

道府県名	鉱 山 名	鉱 種	補 助 金 貸 付 決 定 額	
			設 備 機 械 名	金 額
北 海 道	松 前	滑 石	ミクロンミルセパレーター、クラツミヤ、コンベア、 さく岩機	2,910
	跡 佐 登	い お う	ブルトーザー小松D50	2,150
	北 見 石 灰	石 灰 石	高圧受電設備、電動機、100HP、30HP、20HP、空気圧縮 機、20HPさく岩機	1,634
	国 力	鉄	ブレーキクラッシャ、ホイスト5HP、日立汎用小型巻 上機	993
	土 別	石 灰 石	粉碎および空気節分装置	1,868
	旭ヶ兵石灰	石 灰 石	ジョークラッシャ、ロールクラッシャ、粉碎機 1 t/h	1,837
札 幌 計 6 鉱 山				11,392
岩 手	後 藤	け い 石	ドーサンショベル	2,775
	三 根	マ ン ガ ン	圧縮機、さく岩機、ストーパー	1,102
	興 農 石 灰	石 灰 石	ショベルローダ、クラッシャ、パイプレーター	2,047
	根 井 沢	け い 石	圧縮機、電動機、さく岩機、高圧受電設備、ベルトコ ンベア、ダンプカー	2,994
	掘 合	け い 石	圧縮機、さく岩機	925
山 形	高 上	銅	選鉱装置、圧縮機、受電設備	2,822
仙 台 計 6 鉱 山				12,665
群 馬	車 沢	マ ン ガ ン	乾燥機	950
茨 城	佐 野	滑 石	クラッシャ、ダンプカー、ベルトコンベア	1,933

長野	浅間	けい石	乾燥機、サイクロン、ローラークラッシャー、ダブルク ロン	1,740
	善知鳥山	石灰石	圧縮機、電動機、コンベア	300
静岡	一乗	耐火粘土	チューブミル、受電設備	1,810
東京計 5 鉱山				6,733
愛知	山甚大学	耐火粘土	ダンプカー	1,000
	三栄銀砂	けい石	ローダ	2,800
岐阜	岐阜石灰	石灰石	クラッシャー、コンベア	583
	河合外吉	石灰石	トラクタショベル	2,500
	清水治郎	石灰石	バケットローダ	2,250
	奥村	耐火粘土	クラッシャー、磨砕機	676
	加藤原土	耐火粘土	ブルトーザ、コンベア	2,145
	加藤久右衛門	耐火粘土	さく岩機、コンベア	165
	丸美	耐火粘土	ダンプトラック	882
三重	川本	耐火粘土	鉄粉ろ過機、フィルタープレス	1,280
	丸山陶土	耐火粘土	ドーザーショベル	2,640
石川	服部	ろう石	ブルトーザ	2,700
名古屋計 12 鉱山				19,621
滋賀	近江鉄業	石灰石	ショベルローダ	2,750
	醒ヶ井工業	石灰石	クラッシャー	1,100
大阪	京阪鉄業	石灰石	インペラブレイカー、フラインジョークラッシャー、圧 縮機、高圧受電設備	3,000
兵庫	丸越	ろう石	圧縮機、電動機、さく岩機	280
	岡本	けい石	さく岩機、圧縮機	360
	柳岩	けい石	さく岩設備1式	500
	大平タルク	滑石	乾燥機、破砕装置、電動機	600
大阪計 7 鉱山				8,590
島根	浜辺	けい石	ダンプカー、ベルトコンベア	696
広島	西城	石灰石	スーパーミクロンミル、分級機、さく岩機	900
岡山	中国鉄業	石灰石	ミクロンミル、分級機、送風機	1,422
	三國	ろう石	圧縮機、内燃機関、さく岩機	334
	五反田クレ ー	ろう石	圧縮機、電動機、レックハンマー、ベルトコンベア、 粉碎機	780
	梅谷	ろう石	圧縮機、ウインチ、さく岩機、ポンプ	600
	奥津カオリ ン	カオリン	さく岩機、圧縮機、ベルトコンベア、索道設備	1,265
	新中石灰	石灰石	圧縮機、さく岩機、ブレーキクラッシャー、ローラクラ ッシャー、分級機、コンベア	800

道府県名	鉱山名	鉱種	補助金貸付決定額	
			設備機械名	金額
山	共立	ろう石	さく岩機、圧縮機	630
広島計 9 鉱山				7,427
高知	三丁峠	マンガン	圧縮機	360
	桑の川	マンガン	圧縮機	360
四国計 2 鉱山				720
福岡	後藤寺石灰	石灰石	振動篩	100
	梶原石灰	石灰石	圧縮機、電動機	140
熊本	九州石灰	石灰石	クラッシャー、電動機、送鉄装置	1,300
	八代	マンガン	さく岩機、圧縮機、ヤンマーディーゼル、ダンプカー	2,000
	熊本	石灰石	トロンメル、サイクロンパックファイダー、圧縮機	900
福岡計 5 鉱山				4,440
全国計 52 鉱山				71,588

(c) 中小鉄業の組織化

中小企業団体組織法に基づいて設立された日本硫黄工業組合は、生産調整の結果はば初期の目的を達し、本年9月末をもって解散した。

(d) 新鉄床探査補助金

本年度の新鉄床探査補助金については、昨年度策定した新鉄床探査長期計画（昭和35～44年度）に基づき、1.8億円の予算要求を行なったが、迂余曲折の結果、最終的には1.1億円（昨年度1億円）が計上された。

補助金の交付の対象となる鉄種は昨年度の対象のうち、アンチモン鉄およびはたる石を削除し、新たに石こうおよびけい石を加えた16鉄種と決定した。補助金の交付を申請した鉄山数は238鉄山、その申請金額は295,923千円に達したが、これを通産局審査で174鉄山、129,459千円に、さらに本省審査で146鉄山、109,981千円にそれぞれ査定し、7月31日付で鉄山別の交付決定通知を行なった。その後補助事業の廃止、計画変更あるいは額の確定などによる減額のため、交付実績は139鉄山、108,986千円となったが、これにより17,485メートルの坑道探鉄と42,657メートルの試すい探鉄が実施され、新鉄床の把握と鉄量の増加に多大の成果をあげた。

なお、鉄種別の交付実績は第15表のとおりである。

第15表 36年度新鉄床探査補助金交付実績

鉄種別	鉄山数	水平・縦上り坑道		掘下り坑道		試すい		補助金額 (円)
		箇所	メートル	箇所	メートル	箇所	メートル	
金鉄	15	30	3,075.2	1	20	15	1,909.5	14,309,769
銅鉄	42	44	5,806	1	40	71	9,982	33,341,000
鉛鉄	7	7	1,070	0	0	14	2,096	6,131,000
水銀鉄	7	5	575	0	0	33	4,240	6,540,000
鉄鉄	11	6	800	0	0	111	6,000	7,953,200
磁硫鉄鉄	6	8	970	0	0	15	1,060	4,940,000
クローム鉄鉄	2	2	180	0	0	16	1,900	1,670,000
マンガン鉄	16	22	2,479	1	35	0	0	9,909,649

鉱 種 別	鉱山数	水平・掘り坑道		掘下げ坑道		試 す い		補 助 金 額 (円)
		箇 所	メートル	箇 所	メートル	箇 所	メートル	
タングステン鉱	6	14	1,270	1	45	1	100	5,450,000
モリブデン鉱	3	1	250	0	0	19	1,650	2,600,000
黒 鉛	1	2	200	0	0	0	0	800,000
石 ころ	9	3	410	1	80	27	5,200	7,170,000
重 晶 石	1	0	0	0	0	25	750	750,000
石 綿	2	0	0	0	0	30	2,030	2,030,000
け い 石	6	3	180	0	0	57	2,160	2,600,000
砂 鉄	5	0	0	0	0	224	3,580	2,792,000
計	139	147	17,265.2	5	220	658	42,657.5	108,986,618

4 核 原 料 物 質

(a) 探 鉱 計 画

核原料物質開発促進臨時措置法（昭和31年法律第39号）第3条第2項に基づき公表された36年度探鉱計画の概要は次のとおりである。

——昭和36年度核原料物質探鉱計画——

昭和36年度も前年度に引き続きウラン鉱賦存の可能性がある地域のうち、主として堆積岩地域を対象として行なうこととし、まず、工業技術院地質調査所がエア・ボーン、カー・ボーン、地質鉱床概査等によりウラン鉱賦存の状況について基礎的な調査を行ない、その成果に基づいて、原子燃料公社が民間企業の行なう探鉱と調整をとりつつ有望地区に対して地質鉱床精査、試錐探鉱、坑道探鉱等を実施し、効果的に国内ウラン資源の実態を明らかにすることとする。

1 地質調査所の行なう探鉱

地質調査所においては、現在までにウラン鉱賦存の可能性がある地域のうち約120,000平方キロメートルについて概査を実施したが、本年度は予算38,959千円をもって堆積岩地域に対して組織的に概査を行ない、ウラン鉱床の発見およびその地質鉱物学的研究をすすめるとともに、堆積型鉱床に対する探鉱技術の向上に関する研究を行なう。

① 放射能強度分布概査

① エア・ボーンおよびカー・ボーン

北海道中央部、岩手県、福島県、新潟県、石川県、三重県、兵庫県、鳥取県等

② 地質鉱床概査

岩手・秋田県境、石川・福井県境、三重県、岡山県等

③ 放射能異常地調査および鉱床調査

前年度までの放射能強度分布概査の結果放射能強度がとくに異常な岩手県花巻西方地区、秋田県阿仁合地区、新潟県北部地区、福島・新潟県境等に対して地質鉱床概査を山形県長井地区、山形・新潟県境、京都府奥丹後地区等について、地質鉱床概査、地化学探鉱等により鉱床の賦存状況の概要を明らかにする。

④ 探鉱技術の向上に関する研究

人形峠鉱山および東郷鉱山における鉱床は、基盤の花崗岩の構造と密接な関連を有することが判明しているので、原子燃料公社の協力をえて、人形峠および東郷鉱山周辺地区に対して地震探鉱を行ない、基盤の構造を探知するための研究を行なう。

2 原子燃料公社が行なう探鉱

前年度に引き続き、人形峠鉱山および東郷鉱山ならびにそれらの周辺地域に賦存する堆積型ウラン鉱床の探鉱に重

点をおき予算約3億円をもって地質鉱床精査、物理探鉱、地化学探鉱、試錐探鉱および坑道探鉱を実施する。

① 人形峠鉱山およびその周辺地区

人形峠鉱山においては、中津川地区に対して前年度引き続き沿層坑道探鉱を行なう。

② 東郷鉱山およびその周辺地区

東郷鉱山においては方面、麻畑および神倉地区に対して前年度に引き続き試錐探鉱および坑道探鉱を行なう。

③ 小口・丸金地区

前年度までの調査によりウラン鉱床を胚胎する第三紀層が広範囲に分布していることが判明したので、本年度は主として試錐探鉱を実施する。

④ その他の地区

新潟県三川および赤谷地区、岩手県豊沢地区、京都府弥栄地区等については、前年度までの地質調査所による概査の結果、堆積岩中にウラン鉱物の存在が確認され、有望と認められているので、地実探鉱をすすめ、要に応じて試錐探鉱を行なう。

第16表 36年度核原料物質探鉱費補助金交付実績

鉱山名	補 助 事 業 の 内 容	補助金額(千円)
興 北	坑 道 355m	1,778
岩 手	坑 道 300m 試すい 940m シンチレーション 1台 カウンター	2,233
鎧 畑	試すい 161m GM式検層機 1式	354
豊間根	坑 道 120m	580
加 蘇	坑 道 150m	600
森 平	坑 道 120m	780
平 瀬	坑 道 600m	3,600
清 久	坑 道 80m 試すい 1,350m	1,745
8 鉱 山	坑道 1,725m 試すい 2,451m 器 具 2台	11,670

(b) 探鉱費補助金

核原料物質探鉱費補助金は、核原料物質の探鉱を促進することを目的として、31年度以降交付してきたものであるが、本年度においても、12,000千円の予算を計上し、核原料資源の賦存の可能性が大きい地域（酸性侵入岩周辺の堆積岩地域および原岩地域）に存在し、かつ放射能異常が認められる民間企業の鉱山に対して、これを交付した。探鉱の成果については、局部的にはかなり高品位のウラン鉱が発見されたところもあるが、全般的にはあまり有望な鉱床は把握されなかった。鉱山別の交付実績は第16表のとおりである。

5 未利用鉄資源開発調査計画

36年度は未利用鉄資源開発調査第2次2カ年計画の最終年度に当り低品位鉄鉱、砂鉄、磁硫鉄鉱を対象に国内鉄資源の活用、外貨の節約、雇用の増大を図る目的で調査を実施した。計画の審議は従前通り地下資源開発審議会鉱山部会の専門委員会として設けられた未利用鉄資源開発調査分科会が中心となり、各地方委員会の協力のもとに年間総経費約4,400万円をもって地質調査所、通産局、大学、地方庁、鉱山その他調査機関の職員により調査を実施した。

36年度の調査規模は第17表のとおりである。

36年度調査の成果は現在とりまとめ中であるが、中間報告によるとくに著しい成果のあったところは

(1) 低品位鉄鉱では北海道の湯の岱地区、釧路地区、青森県の上北鉱山、八甲田地区、秋田県の秋田鉱山、島海地区、岡山県の金平鉱山、山口県的美祿郡秋芳地区

(2) 砂鉄では秋田県の大湯地区、大館町ノ東地区、千葉県の多古地区、茨城県の大洗市陵南地区の仁多地区、群馬県白、鳥取県の日影地区、熊本県の玉名地区

(3) 磁硫鉄鉱では福井県の中竜鉱山、山口県の玖珂鉱山となっている。

第17表 昭和36年度鉱種別調査規模一覧表

鉱 種	調 査 方 法	調 査 箇 所 数	調 査 規 模
低品位鉄鉱	地 質 概 査	52	998、人/日
	地 質 精 査	22 (8)	1,026 //
	地 理 探 鉱	2 (2)	150 //
	試 錐 探 鉱	10 (5)	延 6,000 m
	坑 道 探 鉱	4 (1)	// 750 //
	計	90 (16)	延 2,174、人/日 // 6,750 m
砂 鉄	地 質 概 査	30	772人/日
	地 質 精 査	10 (3)	454 //
	物 理 探 査	5 (2)	495 //
	試 錐 探 鉱	7 (1)	延 3,980 m
	計	52 (6)	延 1,721人/日 // 3,980 m
磁 硫 鉄 鉱	地 質 概 査	4	107人/日
	物 理 探 査	2	35 //
	試 錐 探 鉱	2	延 460 m
	坑 道 探 鉱	2 (2)	延 1,540 //
	計	14 (2)	延 142人/日 // 2,000 m
合 計		156 (24)	延 4,037人/日 // 12,730 m

(注) () 内の数字は調査箇所の重複を示す

している。ほたる石の鉱量増加は、新規鉱山の開発と探鉱活動の成果と見られる。ドロマイトについては、工業技術院地質調査所の特別研究費によって、岐阜県下をはじめ各地で新鉱床の発見開発が進み、この結果鉱量が著しく増加した。

また、耐火粘土のうち頁岩粘土、木節粘土カオリン等は鉱量が2倍以上に増加しているが、これは、この2年間に耐火煉瓦、陶磁器等の生産急増に伴う旺盛な粘土需要に支えられて、新規鉱山の開発が著しく進んだことによるものと言えよう。

なお、アンチモン鉱、土状黒鉛、湿石綿および角閃石綿については、いずれも調査結果が2また1であるので、統計法第14条（秘密の保護）の規定によって結果の公表はおこなわなかった。

第18表 昭和36年度埋蔵鉱量統計調査結果対比表

単位 t

鉱 種	前回調査 (A)	2年間の掘 採量 (B)	残 存 量 (C=A-B)	今回調査 (D)	獲 得 量 (D-C)	対 比	
						増 減 量 (D-A)	比 率 (D/A)
金属マンガン鉱	5,226,401	1,174,703	4,052,698	5,427,570	1,374,872	+ 200,169	103.8
二酸化マンガン鉱	110,548	22,671	87,977	120,082	32,105	+ 95,34	108.6
クロム鉄鉱	993,596	187,009	806,587	1,020,775	214,188	+ 27,179	102.7

6 埋蔵鉱量統計調査

昭和36年度は乙調査（マンガン鉱、アンチモン鉱、クロム鉄鉱、タングステン鉱、モリブデン鉱、黒鉛、重晶石、ほたる石、石綿、ドロマイトおよび耐火粘土の11鉱種）を実施した。

調査の結果を前回の調査（昭和34年度）と比較してみると第18表のとおりで、調査対象鉱山数が減少したモリブデン鉱が可採粗鉱量中の金属含有量で約4%の減少を示したほかは各鉱種とも2年間の探鉱努力の成果を反映して、鉱量が増加している。

特に鉱量増加の著しかった鉱種について見ると、鱗状黒鉛は前回調査時に再開途上にあった鉱山の操業が本格化したため鉱量の確認がすすんで、約70%の鉱量増加を示している。重晶石は前回調査時に開発途上にあった鉱山の開発が進んだこと、選鉱技術の進歩によって低品位鉱の利用が可能になったこと、等のため鉱量が46%増加

鉱 種	前回調査 (A)	2年間の掘 採量 (B)	残 存 量 (C=A-B)	今回調査 (D)	獲 得 量 (D-C)	対 比	
						増 減 量 (D-A)	比 率 (D/A)
タングステン鉱	11,192.2	1,534.8	9,657.4	14,003.4	4,346.0	+ 2,811.2	125.1
モリブデン鉱	7,653.3	1,258.1	6,395.3	7,364.0	968.7	+ 289.4	96.2
鱗 状 黒 鉛	311,151	70,134	241,017	529,989	288,972	+ 218,838	170.3
重 晶 石	1,929,050	(226,932)	1,702,118	2,817,692	1,115,574	+ 888,642	146.1
ほ た る 石	84,220	(18,073)	66,147	132,561	66,414	+ 48,341	157.4
ド ロ マ イ ト	143,013,521	(3,455,414)	139,563,107	188,990,134	49,427,027	+46,971,613	132.1
頁岩粘土、木節 粘土、カオリン	23,584,464	(1,751,293)	21,833,171	50,459,413	28,626,242	+26,874,949	214.0
珪 目 粘 土	28,969,875	1,161,071	27,808,804	29,414,069	1,605,265	+ 444,194	101.5

注 1 タングステン鉱、モリブデン鉱については可採粗鉱量（または掘採量）中の金属含有量 値は可採粗鉱量

2 掘採量は主体鉱の掘採量であり () 内は推定掘採量である。

7 海外鉱物資源の開発

昭和36年は前年に引き続き、銅および鉄を中心とした海外鉱物資源の開発が積極的に行なわれ、その状況は第19表のとおりで、前年の結果に基づいて開発ないしは開発準備に移行したものもみられる。ことに、開発準備の段階として相手側とオプション契約を締結して、鉱山の調査の探鉱を充分に把握した後投融資活動に入る形式および融資等の返済を日本に輸入する鉱石代金から値引き決済にて回収する形式が常態化されるに至っていることは、わが国の海外鉱物資源の開発が堅実な道を歩んでいる極めて好ましい現象であるといえよう。

特に銅を中心とする非鉄金属については、需要の伸びが著しく、海外輸入鉱石に対する依存度が大幅に増大してきたが、その鉱石を安定して確保するため、海外において各社の共同により大鉱山を探鉱開発せんとする気運が、政府および業界に生じてきた。そのため政府および民間各社の共同出資による探鉱開発会社の設立整備がすすめられている。

第19表 36年海外鉱物資源調査開発状況

企 業 名	鉱 種	相 手 国	時 期	目 的 ・ 内 容
同 和 鉄 業 株 式 会 社	鉄・銅	メ キ シ コ	36. 1	バウテスタ鉱山調査
住友金属鉱山株式会社	銅	チ リ	36. 3	マントスネグロス鉱山調査
三菱金属鉱業株式会社	銅	ボ リ ビ ア	36. 3.10	カラングス鉱山調査
(株)神戸製鋼所	鉄	ロ ー デ シ ア	36. 4	ビーコントロール鉱山開発のための投資
日本鉱業株式会社	銅	チ リ	36. 4	バレンスエラ鉱山調査
銅 管 鉄 業 株 式 会 社	鉄	マ ラ ヤ	36. 4	オーディーパーン鉱山開発のための投資および機械輸出
住友金属鉱山株式会社	銅	カ ナ ダ	36. 5	ベスレヘム鉱山開発のための投融資および重役派遣
三井商事株式会社	銅	オーストラリア	36. 5	ウイムクリーク鉱山調査
三井物産株式会社	銅	カ ナ ダ	36. 5	サンバ鉱山開発のための融資
日本鉱業株式会社	銅	フィリッピン	36. 6	マリングケ鉱山調査
三井金属鉱業株式会社	銅	チ リ	36. 7	ラスルセス鉱山調査
野村鉱業株式会社	水銀	メ キ シ コ	36. 8	ウイセンド・ゲンロ鉱山調査
日本鉱業株式会社	銅	ボ リ ビ ア	36. 9	ラウラニ鉱山調査
三菱商事株式会社	鉄	フィリッピン	36.10	ブハダ地区鉄床調査
川 鉄 本 商 店 株 式 会 社	鉄	ゴ	36.11	ベツール鉱山開発のための融資およびプラント輸出
銅 管 鉄 業 株 式 会 社	鉄	ゴ	36.12	モルムガオ鉱山開発のための融資

8 ECAFE会議

第3回貿易促進会議が1月初旬バンコックにおいて開催された。参加国は、台湾、サラソク、インドネシア、韓国、ビルマ、ベトナム、パキスタン、インド、タイ等である。

9 税法上の諸対策

(a) 国税関係

(1) 新鉱床探鉱費等および生産維持坑道等の特別償却

昭和32年度における租税特別措置法の改正に基づき、新鉱床探鉱費等の特別償却（法第48条）および鉱業用坑道等の特別償却（法第49条）が大幅に認められ、その適用期間は昭和35年12月末日とされており、新鉱床探鉱費等の特等償却制度については数年来恒久法化について、大蔵省当局と折衝を重ねてきたが、本年度の税制改正によりともにその適用期間は昭和40年3月31日まで延長されたが、恒久法化についての当局の要請は見送られた。

(2) 固定資産の耐用年数等に関する省令の改正

固定資産の耐用年数等に関する大蔵省令は昭和26年5月に制定されたが、最近の著しい技術の進展により制定当時と設備構成が著しく変化し、かつ、設備自体も自動連続化、高速化、高温高圧化、高精密化が行なわれ実態に適合しなくなったことを理由として、昭和34年以來関係各省において、その実態を検討していたが、昭和36年4月25日大蔵省令第21号にて標記省令改正が行なわれた。鉱業関係（石炭、亜炭、石油、天然ガスを除く。）の改正 第20表のとおりである。

第20表 固定資産の耐用年数新旧対照表

番 号	区 分	年 数		短 縮 率
		旧	新	
617	白溶炉による	14	12	14.3
618	精鉱道投入たて炉による	14	12	14.3
619	酸素富化空気利用炉による	14	12	14.3
620	その他の炉による	14	13	7.1
621	電気銅	14	12	14.3
622	電気鉛	14	12	14.3
623	その他の鉛	14	13	7.1
624	連続式たて堅炉による蒸りゅう亜鉛	13	11	15.4
625	その他の炉による	13	12	7.7
626	電気亜鉛	14	12	14.3
627	流動層ばい焼炉設備による銅及び亜鉛	12	10	16.7
644	その他の非鉄金属	14	14	0
879	水素イオン濃度3以下の金属鉱山の鉱業設備	12	10	16.7
880	砂 鉄	14	9	35.7
881	その他の金属鉱山の	14	11	21.4
891	硫 黄	10	8	20.0
892	硫黄	6	6	0
893	石 灰 石	14	12	14.3
894	石 隕	15	13	13.3
895	その他の非金属	12	10	16.7

(3) 重要機械等および合理化機械等の特別償却

租税特別措置法第10条および第42条に基づく、重要機械等の3年間5割増し償却制度は、36年度において廃止された。なお、この廃止によって、特別償却の適用がなくなった主要運搬坑道（昭和32年4月1日から昭和36年12月31日まで。）については、坑内運搬の合理化に資する主要運搬坑道に限り、昭和37年1月10日大蔵省告示第7号（租

税特別措置法旅行会第6条第1項および第4項並びに第27条の4第4項の規定に基づき、租税特別措置法第11条第1項第1号および第43条第1項第1号の規定の適用を受ける機械その他の設備および坑道を指定する告示）に基づき、この制度において新たに特別償却の適用が認められることとなった。

また、合理化機械等の指定告示は、36年6月末で期限切れとなった機械が、金属鉱業において3機種、非鉄金属製鉱業において1機種あったが、全指定業種とも告示改正は行なわれなかった。

(b) 地方税関係

(1) 鉱区税の廃止について要請

鉱区税の廃止については、昭和35年度の税制改正として要請して以来引続き36年度も要請を行ったが、事情によりその改正は見送られた。

(2) 電気ガス税の非課税品目の追加

電気ガス税の税率は、電気又はガス料金の10%であり、徴収の方法は原則として特別徴収の方法によって行なわれている（地方税法第490条、第491条）。

鉱業関係においては、すでに金、銅、鉛、亜鉛、碲化、水銀、ウラン、石綿業の採掘、選鉱までの範囲および金、銅、鉛、亜鉛、錫地金等主要鉱産物の生産工程において使用する電気ガス税については（法第489条）非課税とされているが、33年度以降鉄鉱（砂鉄を含む）、硫黄、マンガン鉄の非課税品目指定を要請してきたが、本年度（昭和36年4月30日法律第74号地方税法の一部を改正する法律）追加指定された。

(3) 鉱産税の軽減

鉱産税は、鉱物の採掘の事業に対し、その鉱物の価格を課税標準として、当該事業の作業場所在地において、鉱業者に課し（地方税法第519条）、その標準税率は、100分1のである（法第520条）。

かねてより、事業税の低額所得に対する税負担の軽減に伴い、鉱産税の軽減を関係方面に要請してきたが、36年12月税制調査会の第3次答申において、「鉱産税についても中小鉱業者の税負担の軽減を図るため、一定額以下の鉱物の採掘に対して適用するべき軽減税率を設けることが適当である。」旨の答申が行なわれた。その答申に基づき、地方税法の改正（昭和37年3月31日法律第51号、地方税法の一部を改正する法律）において、1カ月間に採掘された鉱物の価格が200万円以下であるときは、その標準税率は100分の0.7、制限税率は100分の0.9とされ（法第520条）、中小鉱業者の税負担の軽減が行なわれた。

なお、旧法において鉱産税の納期は各市町村の条例で定めることとされていたが、上記軽減税率の設定に伴い、毎月10日から末日までの間において条例で定めるものとされた。なお、申告納付に係る期間についても旧法は各市町村の条例で定めることとされているのを改めて、毎月1日から末日までの間とし、鉱産税の月税としての取り扱いを明確化された（第521条、第522条）。

10 接収貴金属の処理状況

接収貴金属の返還処理は、接収貴金属等の処理に関する法律（昭和34年4月15日法律第135号）に基づき、接収貴金属等処理審議会委員によって、接収事実の認定および返還等の中立に対する議決が、前年度に引続き行なわれた。

同審議会の36年度までの開催回数は、28回（34年度4回35年度12回、36年度12回）であり、返還処理件数は、返還請求書の一部処理分を含め、273件であった。したがって、返還請求件数630件に対し、約43%であり、未処理件数は、357件となった。

また、36年度までの保管貴金属等の返還処理状況は、第21表のとおり、404億円で、法施行時の保管量682億円に対し、約59%のものが、物量として処理された。

第21表 保管貴金属等の返還状況

総括表

区 分	法施行時保管量		返 還 処 理 量		37年度へ繰越の保管量	
	数 量	評 価 額	数 量	評 価 額	数 量	評 価 額
全 分	kg 103,009	417億円	kg 78,423	317億円	kg 24,585	99億円
銀 分	1,706,488	180億円	813,812	86億円	892,676	94億円
白 金 分	1,009	8億円	46	41百万円	963	8 億円
白 金 族 分	2	3 百万円	0	0	2	3 百万円
ダイヤモンド	カラット 161,283	72億円	0	0	カラット 161,283	72億円
ドル 預 金	ドル 652,488	2 億円	0	0	ドル 695,587	2 億円
そ の 他	—	41百万円	水銀 1,049	3 百万円	—	33百万円
合 計	—	882億円	—	404億円	—	278億円

返還請求者別内訳表

請 求 者		区 分	34 年 度	35 年 度	36 年 度	合 計
国		金 分	kg 2,090	kg —	kg 342	kg 2,433
		銀 分	237,105	278,918	52,468	568,492
日 本 銀 行		金 分	62,441	592	12,734	75,771
		銀 分	0	13,416	2,875	16,272
民 間	法 第 20 条 該 当 分	銀 分	0	115,362	1,079	116,441
	純 民 間	金 分	0	50	168	218
		銀 分	0	94,927	17,658	112,585
		白 金 分	0	0	46	46
		水 銀	0	1,049	0	1,049
合 計		金 分	64,532	644	13,245	78,423
		銀 分	237,105	502,625	74,081	813,812
		白 金 分	0	0	64	46
		水 銀	0	1,049	0	1,049

注：法第20条該当分とは、社団法人中央物資活用協会、社団法人金銀運営会、社団法人金銀製品商連盟、交易済国の4機関。

11 鉱業経理の概況

(a) 財務状況

36年3月末現在の資産内容を前年同期と比較してみると、当座資産では前年より332億円増の915億円に棚卸資産も205億円増の604億円に、また固定資産も517億円増の1,521億円に、それぞれ増加しており資産規模は大幅に増大している。

つぎに負債および資本の部では流動負債44% (469億円)、固定負債33% (345 億円)、自己資本23% (249 億円) と

第22表 貸借対照表および資産・資本構成比率の推移

単位 百万円

	35/9月末		36/3月末		36/9月末		37/3月末		37/3末の対 36/3末増減	
		%		%		%		%		%
(資産の部)										
流 動 資 産	89,455	50	98,292	50	132,736	48	151,930	50	53,638	50
当 座 資 産	49,543	27	58,388	30	83,318	39	91,547	30	33,159	31
棚 卸 資 産	39,912	23	39,904	20	49,418	18	60,538	20	20,479	19
固 定 資 産	90,380	50	100,403	50	140,771	51	152,067	50	51,664	49
高 定 資 産	65,184	36	71,844	36	105,401	38	112,594	37	40,750	38
投 資	25,196	24	28,559	14	35,370	13	39,473	13	10,914	19
繰 延 勘 定	656		741		1,748	1	1,697	0	956	1
合 計	180,491	100	199,436	100	275,255	100	305,694	100	106,258	100
(負債及び資本の部)										
流 動 負 債	65,535	36	73,717	37	104,131	38	120,569	39	46,852	44
短 期 借 入 金	20,230	12	26,541	13	32,216	12	33,471	11	6,933	7
そ の 他	45,305	24	47,176	24	71,915	26	87,095	28	39,919	37
固 定 負 債	52,476	29	59,632	30	81,706	30	94,175	31	34,543	33
社 債	14,444	8	18,214	9	23,320	8	24,132	8	5,918	6
長 期 借 入 金	26,433	15	29,185	15	40,551	15	51,954	17	22,769	21
そ の 他	11,599	6	12,233	6	17,835	7	18,089	6	5,856	6
資 本	62,480	35	66,087	33	89,418	32	90,950	30	24,863	24
資 本 金	26,359	15	29,449	15	38,240	14	40,315	13	10,866	37
資 本 剰 余 金	13,052	20	12,656	18	20,846	18	19,436	17	6,780	13
利 益 剰 余 金	23,068		23,982		30,332		31,199		7,217	
(内当期利益金)	3,713		3,795		3,953		3,882		87	
合 計	180,491	100	199,436	100	275,255	100	305,694	100	106,258	100

注：主要鉱業会社19社分

それぞれ増加しており、特に流動負債の増加が目立っている。社債発行高は上期233億、下期241億、計474 億で前年度に比較して59億円6%増加しているが、前年度の35%増と比較すると大幅に落込んでいる。

(b) 収支状況

主要鉱業会社19社の営業報告書による収支状況を見ると第23表のとおりであり、36年度の売上高は上期1,248 億円、下期1,281 億円、年度計2,529 億円で前年対比692 億円38%の増加となっている。反面売上原価も増大し、年間2,169億円で前年対比630億円に41%増加している。また一般管理費及び販売費、営業外支出等原価外支出の増加も目立ち、純利益は78億円に前年対比3 億円4% (前年度増加率14%) の増収に止った。売上高利益率の推移を見ると下記の通り35年上期以降漸減の傾向にあり、36年下期には3%に低下しており経営の悪化を示している。

	35/上	35/下	36/上	36/下
売上高利益率 (%)	4.2	4.0	3.2	3.0
使用総資本利益率 (%)	5.9	5.7	4.4	4.3
総資本回転率 (回)	2.8	2.6	2.8	2.7

次に利益処分状況を見ると、納税引当金、配当金役員給与等社外流出分は上期30億円、下期30億円となっており、これらを差引くと上期10億円、下期9億円、計19億円が36年度に於いて社内留保された。次に償却実施額は年間140億円 (前年対比50億円、54%増) となっており、前記利益金留保額と合わせ159億が留保された。

第23表 損益計算書および利益金処分

単位 百万円

項 目	35 年 度		36 年 度		対前年度	
	上期	下期	上期	下期	増 加	
損 益 計 算 書						%
売上高	88,646	95,101	124,785	128,109	69,147	38
売上原価	73,699	80,179	107,286	109,578	62,986	41
売上総利益	14,947	14,922	17,499	18,531	6,161	21
一般管理費及び販売費	6,924	7,253	9,600	10,095	5,516	39
営業利益	8,021	7,669	7,899	8,436	645	41
営業外収入	2,749	3,289	4,466	5,196	3,626	60
営業外支出	7,057	7,163	8,432	9,742	3,954	28
純 利 益	3,713	3,795	3,933	3,892	317	4
減価償却						
普通償却範囲額	3,675	3,902	6,240	6,578	5,241	69
実施額	4,549	4,532	6,717	7,292	4,928	54

利益金処分

純 利 益 金	3,713	3,795	3,933	3,892	317	42
納税引当金	1,418	1,565	1,518	1,325	△140	△4.7
配当金	1,422	1,490	1,387	1,660	135	4.6
役員賞与金	52	54	56	56	6	5.7
社内留保金	821	686	972	851	316	21

注 主要会社19社分

第24表 借 入 金 状 況

単位 百万円

区 分	一 般 借 入			手 形 割 引			合 計			月末手形 手 持 高
	借入高	返済高	借入残	割引高	決済高	割引残	借入及び 割引高	返済及び 決済高	借入及び 割引残	
35 年 度	20,427	15,856	26,602	74,244	17,097	13,880	94,671	86,953	40,482	10,157
36 年 度	18,542	15,652	29,492	77,393	74,987	16,291	95,940	90,639	45,783	
36/4～6	6,301	3,078	29,825	17,211	17,223	13,868	23,512	20,301	43,693	6月末10,911
7～9	1,932	3,867	27,890	19,256	17,962	15,162	21,188	21,829	46,949	9月末11,622
10～12	6,092	2,835	31,147	18,459	17,819	15,802	24,551	20,654	43,057	12月末16,070
37/1～3	4,217	5,872	29,492	22,472	21,983	16,291	26,689	27,855	45,783	3月末15,140

注 石炭、化学等の業種部門を除く主要鉱山会社20社分

設備資金

単位 百万円

区 分	市 銀 そ の 他			開 銀 お よ び 公 庫			合 計		
	借 入	返 済	借入残	借 入	返 済	借入残	借 入	返 済	借入残
35 年 度	11,810	6,346	19,815	1,091	423	2,395	13,001	6,769	22,210
36 年 度	10,913	5,890	24,838	970	392	2,973	11,883	6,282	27,811
36/4～6	3,162	1,239	21,738	25	86	2,334	3,187	1,325	24,072
7～9	2,193	1,443	22,438	605	103	2,836	2,798	1,546	25,324
10～12	2,185	1,589	23,084	247	106	2,977	2,432	1,695	26,061
37/1～3	3,373	1,612	24,838	93	97	2,973	3,466	1,716	27,811

注 主要鉱山会社20社分。

(c) 借入金状況

36年度に於ける鉱山会社の借入金の状況は第24表のとおりである。

すなわち運転資金では一般借入185億円、返済157億円、純増29億円で、37年3月末までの借入残は295億円となっている。これを前年同期と比較すると11%増加している。

又手形割引では割引高774億円4%増、決済高750億円で割引残は163億円となる。従って手形割引を含めた借入合計は959億円、返済906億円で37年3月末の残高は458億円となっている(前年度末対比12%増)。年間を通じての借入推移を見ると金融引締の強化を反映して後半の減少が目立っている。反面手形手持高は漸月増加しており、3年3月末には198億円に達している。

次に設備資金の借入状況を見ると、国鉄、公庫で10億円、市銀から109億円、計119億円(前年度130億円)、返

済は開銀、公庫4億円、市銀59億円、計63億円、純増56億円で年度末残は278億円となっており、前年同期を比較すると25%増加している(前年度増加率36%)。

(d) 鉱業45社の設備投資実績

昭和36年度における鉱業45社の実績は26,333百万円(前年度比38.9%増)で、うち銅、鉛、亜鉛、関係24,400百万円(25社、前年度比43.7%増)、硫黄関係は723百万円(7社、前年度比11.8%減)およびその他1,210百万円(13社、前年度比4.2%増)となっている。

(e) 財政融資

日本国鉄銀行に対する融資推せん額は、11,130百万円(8件、うち天然ガス1件を含む)、北海道東北臨海公庫は、1,910百万円(16件)および中小企業金融公庫の融資実績は、344百万円(41件)であった。

12 輸送条件の改善(産業関連施設)

(a) 道 路

昭和36年度道路予算は、新道路整備5ヵ年計画の初年度として1,625億円と決定し、前年度に比べ554億円の増加となった。このうち地方道関係予算は、国費290億円(事業費にして449億円)で、うち企業合理化関係に向けられたものは、国費9.9億円(事業費にして15.2億円)であり、整備箇所数にして145箇所であった。

このうち鉱山道路に向けられたのは第25表の通り国費4.5億円(事業費にして7.2億円)で、前年度に比べ国費1.3億円(事業費2億円)の増加となった。

(b) 港 湾

昭和36年度港湾整備事業としては、継続工事中の風戸港(直島)の浚渫事業の事業費12百万円に対し2.4百万円の国庫補助が決定した。これとは別に「一般港湾改修事業」として従来から継続工事中の久手港(島根県)の防波堤工事について事業費17.5百万円に対し7百万円の国庫補助がなされた。

第25表 昭和36年度産業関連施設

鉱山道路整備事業費 単位 円

区 分	箇所数	事業費	補助額
改良			
道 路	28	442,860	295,240
橋 梁	7	51,345	37,250
舗 装	6	69,600	46,400
計	41	563,805	378,890
補修			
特殊改良第1種	8	35,540	17,770
〃 第2種	19	67,218	33,609
雪 害 事 業	6	51,000	25,500
災 害 防 除	1	3,000	1,500
計	34	156,758	78,379
合 計	75	720,563	457,269

13 国鉄運賃改訂に伴う調整措置

国鉄運賃の改訂は、36年4月6日から実施され、貨物運賃は約15%の引き上げとなった。これによる鉱産物のコストへの影響が大さいので衆議院商工委員会、鉱業に対する国鉄運賃について特段の措置を講ずるよう決議がなされた。その後、関係各省の協議の結果に基づき、肥料および肥料原料鉱石については新肥料年度まで、すなわち、7月31日までの約2.5ヵ月間20%の割り引きが実施され、また、鉱石類に対する運賃調整措置として硫化鉱は20品目82区間について年間約75百万円の営業割り引きが実施された。

14 鉱業法関係

(a) 鉱業法改正

昭和34年6月に発足した鉱業法改正審議会は、鉱業法の全面改正についての審議の結論を昭和37年3月末までにまとめることとして36年度において基本部会を11回開催し37年2月初めに改正試案の大綱を作成した。その後答申案作成のため起草委員会を4回にわたって開き、3月23日の最終総会において答申案を決定し、即日大臣に答申した。

かくて鉱業法改正の方向が答申されたので通商産業省は、直ちに法律案の作成にとりかかり、改正法律は、昭和38年初めに国会に提案することを口途として作業が進められている。

今次改正の主要点は、(イ)試掘権の権利内容を改めて財産権的性質を除き専ら探鉱するだけの権利とする。(ロ)石炭鉱

業権の設定について資金的要件を課し、施業案審査の段階でその事業実施に必要な資金的技術的能力を見る。(イ)陶石、ペントナイト、酸性白土を法定鉱物に追加する。(ロ)鉱区調整について大巾な効果的運用がなし得るよう改める。(ハ)施業案の認可要件を厳格にし、認可を5年ごとに更新することとする。(ニ)戸先掘、盗掘の取り締りを強化する。(ホ)鉱業と他権益との調整に関する法律関係を明確にするため地上の施設設置者に対する鉱業権者の損害賠償請求権を明文化する。(ヘ)同様の趣旨をもって事業実施中の鉱業権者が地上の施設設置者に対し、工事差し止めを請求するため、土地調整委員会に申請し得る途を開く。(ロ)他権益と鉱業との紛争、鉱害紛争についてその解決措置をとらしめるため地方鉱業委員会を設ける。(ハ)鉱害賠償担保のための供託金制度を廃止してより効果的な積立金制度を設ける。以上のごとく広範囲な改正が目論まれている。

(b) 鋸業法運用状況

昭和31年から急激に増加した鉱業出願の未処分滞貨件数は年々累増しつつあって36年度当初には79,400件に達し、同年8月頃遂に8万件を突破するに至ったが、その後各局において計画的に処理を促進したため年度末には、77,700件に減少した。このような滞貨件数が減少したのは昭和23年以來初めであって、今後も年々漸減させることによって、出願後数年を経なければ許可が得られないような事態を早急に解消すべきである。

第2節 石炭亞炭鈦業

1 石炭鋁業合理化施策

(a) 石炭鉱業合規化臨時措置法の一部改正

整備資金保証基金を新設し、石炭鉄業合理化事業団を通して、石炭鉄業の整備資金の借入れにかかる債務の保証を行なうことになった（昭和36年11月7日、法律第192号）。また、石炭鉄山保安臨時措置法の制定に伴い、本法を改正して、以後坑口の使用は経理的基礎および技術的能力を有する者にのみ許可されることになった（昭和36年11月7日、法律第194号）。

(b) 石炭鉱業合理化臨時措置法の施行状況

(1) 36年度石炭鉄業合理化実施計画（通商産業省告示第336号）

36年度の実施計画は基本計画の線に沿って年間生産数量5,480トン、目標生産能率21.2トン/人/月、目標品位6,320スロリー/キログラム、合理化工事所要資金353億8,600万円、合理化事業団の買取する炭鉱の年間生産数量100万トンと定められた。

(2) 標準炭価および目標生産費

36年度の標準炭価は、九州O.R.一般粉炭で6,200キロカロリー/キログラムの品位のものとして、トン当り前年度の150円下げにあたる3,850円と定められた。

また、目標生産費は前年度目標生産費および実績生産費のいずれをも下回るトン当たり3,910円と決定された。

(3) 坑口開設に事の許可

昭和36年度の坑口開設許可延分状況を見ると、許可件数は独立坑口9件（前年度9件）、代替坑口42件（前年度31件）、連絡坑口141件（前年度184件）となっており、石炭鉱業の長期合理化計画に沿い、昨年度に引き続き開設許可の減少が著しい。また、既存の炭坑の生産条件を改善するための連絡坑口の許可はい然多くを数えている。

(4) 非効率炭鉱の買収

昭和36年度における石炭鉱業合理化事業団の買収は前年度からの繰越分を含めて年間生産数量 139 万トン計画したが、実績は32炭鉱、101万トンにとどまった。

なお、本法施行以来昭和36年度末までの総買上量は523.9万トンである。

(5) 合理化工事の状況

第25表 石炭鉱業合理化実施状況

区		分	33 年 度	34 年 度	35 年 度	36 年 度
石炭生産数量 (10 ³ t)			48,490	47,886	52,607	55,413
山元原価 (円)			4,267	4,084	3,689	3,516
石炭価格	送炭可能原価 (円)		4,725	4,521	4,115	3,916
	九州(坑所O.R.)	{ 実数 (円) 一般炭 6,200 cal { カロリー当り (銭)	4,365	3,968	3,801	3,620
			70.4	62.4	61.3	58.4
			6,057	5,791	5,543	5,280
京浜 (C. I. F)	{ 実数 (円) 一般炭 6,200 cal { カロリー当り (銭)	97.7	93.4	89.1	85.2	
		13.9	14.9	18.0	21.7	
		703	624	622	574	
炭 燃 費	{ 全 国 { 大 手 { 中 小	80	79	75	72	
		623	545	547	502	
		283,231	256,350	231,294	198,164	
(年度末現在) 炭鉱労働者数	全 国	{ 実働労働者数 { 対前年度増減		(-)26,881	(-)25,056	(-)33,130
			183,059	167,882	149,019	127,823
	大 手	{ 実働労働者数 { 対前年度増減		(-)15,177	(-)18,863	(-)21,196
			100,172	83,468	82,275	70,341
	中 小	{ 実働労働者数 { 対前年度増減		(-)11,704	(-)6,193	(-)11,934
			9,566	9,689	9,487	8,191
石油 価 格	{ 単 格 (円) { カロリー当り (銭)	95.7	96.9	94.9	81.9	

昭和36年度の設備投資は年初計画277億円(前年度278億円)に対し、実績248億円(前年度244億円)で、遂行率88%であり、前年度とはほぼ同水準であった。しかし、内容的には大きな変化があり、設備投資は重点的に新規、増強炭鉱群に向けられた。

(6) 未開墾炭田の開墾

石炭鉱業の高能率生産を推進するためには未開発炭田の急速かつ計画的開発が必要であるとの見地から、昭和33年より炭口総合開発調査が始められており、36年度においては、予算総計3,943万円をもって石狩北部、石狩南部の調査を実施した。

2 資 金

(a) 炭質近代化資金

石炭鉄業においては、石炭鉄業合理化基本計画に基づき、早急に高能率炭鉄を造成し、流通面の合理化を図るため、昭和35年度から石炭鉄業合理化事業団に政府出資を行ない、これを通じて炭鉄近代化に必要な資金の貸付を行なうことにした。

35年度の政府出資金は、21億4,000万円で、これに対し貸付けを決定したものは、18億8,600万円(貸付率89%)であったが、36年度はさらに政府出資金25億円(予備費からの出資金2億6,000万円を含む)が増額され、事業団の政府出資金合計は46億4,000万円となり、当年度において貸付けが決定したものは、23億8,900万円(貸付率96%)となっている。

(b) 日本開發銀行資金

昭和36年度の日本開発銀行の石炭鉄業向けの融資推せん枠 80 億円に対し、近代化投資を中心に大手炭鉱 66 億 4,500 万円、中小炭鉱 14 億 4,100 万円および流通合理化に 1 億 2,000 万円、西日本共同火力 3 億円、計 85 億 600 万円を推せんしたが、このうち 37 年 6 月末現在の融資実行額は、大手炭鉱 65 億 7,000 万円、中小炭鉱 9 億 4,000 万円、その他流通合理化関係に 6,000 万円、西日本共同火力 2 億 5,000 万円、合計 78 億 2,000 万円である。

なお、37年3月末の石炭鉱業向け開銀資金残高は、363億4,900万円 で前年同月に比し50億6,000万円増加してい

る。

(c) 中小企業金融公庫資金

中小炭鉱向けの中小企業金融公庫資金の円滑な融資を期待して、36年度当初から融資あっせん制度を設けたが、当制度等による設備合理化のための融資額は、3億4,810万円となった。

また、36年10月20日の石炭対策関係閣僚会議において決定された「中小炭鉱緊急金融対策」に基づき、中小企業金融公庫および商工組合中央金庫により緊急融資が実施されたが、その緊急融資による運転資金の融資決定額は、中小金融公庫分として、約13億円にのびている。

なお、37年3月末現在における貸付残高は23億6,938万円となって、前年同月比11億8,000万円増となった。

(d) 炭鉱整備保証基金

石炭鉱業合理化臨時措置法の一部改正の実施（36年1月26日）により、昭和36年度から炭鉱整備保証基金制度が設けられ、炭鉱の合理化および終閉山に伴い発生する炭鉱労務者の退職金および終閉山炭鉱の鉱害賠償費等の整備資金について市中金融機関から借入する資金に対して、政府がその借入金の50%を保証することにより借入を円滑にしようとするものであり、保証基金は36年度は3億円が全額政府から出資された。

しかし、36年度において、当基金による整備資金の市中借り入れは、36年9月に始った金融引き締めによる金融情勢の悪化から困難となり、遂にその実績をみずに終っている。

3 炭鉱離職者対策

34年度に制定された炭鉱離職者臨時措置法に基づき、炭鉱離職者援護会（昭和36年7月1日に雇用促進事業団の発足に伴い解散し、その業務を雇用促進事業団に引き継いだ）は、39年度においては政府補助金5億5,000万円、石炭鉱業合理化事業団からの交付金5億5,000万円、前年度繰越2億5,700万円、合計13億5,700万円をもって炭鉱離職者に対する移住資金および職業訓練手当の支給、職業訓練宿泊施設の管理、労働者用住宅対策、その他炭鉱離職者の生活相談等の業務を行なった。

36年度末現在の実績は次のとおりである。

(a) 窓口相談業務取扱状況	46,424件
(b) 移住資金支給決定人員	6,393人
移住資金支給決定金額	1,088,209,920円
(c) 職業訓練手当支給決定人員	1,474人
職業訓練手当支給決定金額	6,283,159円

4 中小炭鉱合理化指導

わが国中小炭鉱は石炭総生産量の約35%強を占めているが、その現況は小規模経営が多く、操業水準が低いと認められ、総合エネルギーとの対抗要件に欠けるものが多いので、石炭鉱業合理化施策の一環として昭和31年度以来中小炭鉱の生産技術、経営、経理等各分野にわたる諸問題を分析し指導を行なってきた。

昭和35年度までの実績は、延指導炭鉱数267（内亜炭25）であり、36年度はさらに予算額208.3万円をもって75炭鉱（内亜炭11）の指導を行なった。

5 鉱害対策

(a) 臨時石炭鉱害復旧法

石炭鉱害復旧の基本法である本法は、37年7月末までの臨時法であったが、(1)多額の鉱害の累積（35年度の全国鉱害量調査では、効用回復事業費にして約263億円）、(2)石炭鉱業の合理化の進展に伴う終閉山炭鉱の鉱害処理としての復旧措置の必要が大なることおよび(3)長期間にわたる鉱害の総合的計画的復旧の必要などの理由から本法の有効期限延長について強い要望があり、また、35年12月の石炭鉱業審議会鉱害対策部会の中間答申および衆議院商工委員会の決議もあって、本法の有効期限10年延長を骨子とする本法改正法案を第39国会に提出し、同国会で成立し、11月7

日公布、37年1月6日施行された。

なお、今回の改正には、緊急の事態に対処し得るための制度として、国および地方公共団体の費用をもってする「特定の応急工事の制度」を創設した。

(b) 石炭鉱害対策審議会

累積鉱害、終閉山炭鉱の鉱害に対処して、臨時法が9年近くを経て実績にそぐわなくなった点を改正し、あわせて今後の基本的な鉱害体制を樹立することを目的として、36年4月通商産業省設置法の一部改正により、鉱業法改正審議会と併行して検討する必要から1年間を限って本審議会が設置され、9回の審議を経て、37年3月23日答申された。

本審議会委員は、青山秀三郎氏を会長に学識経験者11名の委員と関係官庁の職員14名の専門委員をもって構成された。

(c) 鉱害復旧状況

36年度の臨時法に基づく鉱害復旧は、事業費にして約16億3,000万円で、29年度からの累計は約96億5,000万円に達した。

(d) 鉱害測量と鉱害認定科学調査

鉱害対策の一環として、とくに石炭採掘と鉱害との因果関係を科学的に解明する目的で、29年度から実施されている鉱害測量は、36年度に584.6万円の予算をもって経常的測点作業を行なった。

36年度までの経費累計は5,261.7万円、埋設測点累計は8,860点である。

さらに、鉱害の認否をめぐって鉱害紛争が激化している中で、とくに鉱害紛争中のもので、鉱害測量では早急に鉱害の認否の解明が困難なものについて、高度の技術をもって実地に調査して究明するため、36年度から鉱害認定科学調査が実施された。初年度に当る36年度は、507万円の予算をもって、九州5、宇部1地区について実施した。調査は、青山秀三郎氏はじめ、この分野におけるわが国最高の権威ある学者16名が担当された。

(e) 鉱害賠償供託状況

鉱業法第117条に基づき、石炭または亜炭の鉱業権者が前年度の出炭量に応じて鉱害賠償担保のために供託すべき金額は、36年度は1億5,000万円余で、トン当たり平均5.35円である。これは、前年度より0.11円増となっている。36年度末における供託金は、4億9,600万円余に達した。

6 亜炭鉱業の施策の概要

亜炭鉱業においては近年、エネルギー消費構造の変化による液体燃料の進出に対抗するため、炭価引き下げが要求されており、合理化による体質改善が必要とされている。

政府はこれを助成促進するため36年度においても合理化指導の実施（前記4参照）、電気ガス税の免税、租税特別措置法の適用、設備近代化資金、中小企業金融公庫等財政資金の貸し付け等の対策を行なった。

第3節 原油・天然ガス鉱業

1 国内石油資源の開発

さきの石油資源開発5カ年計画は、ほぼ所期の成果をあげたが、「政府は引き続き長期計画をたてるべきである」との衆議院商工委員会の決議（昭和36年6月）があり、業界にもそれを強く望む声が高まったので、通商産業大臣は、石油および可燃性天然ガス資源開発審議会に諮問した。

その結果、可燃性天然ガスおよび石油資源開発5カ年計画に関する答申を得たので、それに基づき通商産業省は37年度を初年度とし、41年度を最終年度とする可燃性天然ガス資源開発5カ年計画（所要探鉱投資資金5カ年間累計160億円）、および石油鉱業合理化計画（探鉱投資毎年23～25億円）を策定した（昭和36年10月名義決定）。

36年度においては、石油資源開発（株）は8.4億円の増資を行ない、資本金142億円（うち政府出資92億円）を有するに至り、一方帝岡石油（株）も36年度に40億円の増資を行なって80億円の資本金を有するに至った。ここにおいて日本の石油鉱業を担う二大会社はともにその資本的基礎の充実に努めたといえることができる。

2 海外石油資源の開発

外貨節約と原油の長期安定供給とを主な目的として始められた海外油田の開発事業は、幾多の困難を乗り越えて、本年度においてはついで国内に向けて積み出しが行なわれるまでに至った。

—アラビアン— アラビヤ石油（株）のカブジ油田開発事業は、昭和36年においてはきわめて順調に推移し、同年度までに25本の採油井の掘削に成功したが、昭和36年3月から中古タンカーを利用した臨時の搬出施設によりその原油の積み出しを開始し、第1船は、4月中旬日本鉱業（株）水島精油所に到着した。以来36年度において配船数55船、積出し量は1,476千キロリットルに達した。

なお、同社は昭和37年9月までに恒久的な搬出施設を完了し、年間10,000 千キロリットルの原油の搬出体積を整える予定であり、この建設事業も円滑に進行している。

—北スマトラ— 北スマトラ石油開発協力（株）は、昭和35年4月インドネシアのベルミナ公社との間に締結した協定を実施するため、昭和36年（暦年）においてはベルミナ公社に対し、クレジットとして掘削機（R 600メートル型2台）、原油輸送舟艇（3,000トン）、パイプ類中等等約26億6,200万円、役務1億3,400万円相当の設備、資材および役務を供出した。これにより油田10坑の復旧改修および1坑の新掘削の掘削が行なわれ、原油生産量は同年（暦年）において、1,012千キロリットルに達した。クレジットの返済は上記協定により年間原油生産量から800千キロリットルを控除した量の40%の原油（36年47万キロリットル）を毎年返済することによって行なわれることになっているが、36年において実際に返済された原油は27千キロリットルにとどまった。

3 天然ガス資源の開発

近年、天然ガス鉱業は著しく増産を遂げてきた。これを支えるものとして既存のガス田の開発が促進されたほか、新潟県中条、片貝、大河津において有望な新ガス田が発見され、特に中条ガス田においては、ビーン8ミリメートルで13万立方米/日の坑井が成功したことなどがあげられる。

これらの新しい供給源が開発されるに伴い、消費地との間に長距離パイプラインが着々と整備され（頸城—長岡（10"×62.3キロメートル）間および見附—新潟（10"×67キロメートル）間）、また、頸城—東京（12"×305キロメートル、16"×30キロメートル）間の工事も昭和37年10月完成を期して着工されている。

また、36年度において天然ガス探鉱補助金は総額2,750万円が交付され、これにより8坑井、延長掘削深度8,750メートルの試掘が行なわれた結果、千葉県水戸市と埼玉県草加において各1坑井が成功した。

なお、すでに前記1で述べた如く、36年10月に可燃性天然ガス資源開発5カ年計画および石油鉱業合理化計画が策定され、天然ガスの今後の探鉱、開発、生産、流通について長期的な見通しがたてられ、政府の天然ガス開発に対する基本的態度が明らかとなった。

4 新潟地区地盤沈下問題の経緯

昭和31年に新潟地区における地盤沈下が問題となってから今日までその原因調査、沈下対策について関係各方面の多大の努力が払われたが、昭和35年6月に科学技術庁資源調査会は、その主原因が地下水の急激かつ大量の揚水によることは否定しがたいとの第3次報告を提出したので、これを受けて第4次の通商産業大臣勧告に基づく水溶性ガス採取規制が36年11月から実施された。

一方、内野地区においては沈下防止方法として水圧入のテストが35年5月から開始され、36年度においては、前年度に引き続き行なわれている同地区のテスト費用800万円と、35年12月より臨港地区で開始された水圧入の費用2,700万円、合計3,500万円の予算が計上された。これら一連の地盤沈下対策実施の結果、沈下量は減少の一途をたどり、昭和36年には昭和33、34年当時の最盛期に比較して1/3～1/5程度になっている。

第4節 石油精製業

1 36年度石油外貨予算

昭和36年度における石油の外貨予算総額は、前年度に比べ17%増加し、5億1,400万ドルに達した。

この内訳をみると、金額的には石油および重油の増加が大きいが、比率的には、国産品ではまかないきれなくなり、36年度下期から新たに輸入されたしL P Gおよび航空機用揮発油以外は、全般的に増加率が低くなっている。

第28表 昭和36年度石油輸入外貨予算額 単位 千ドル

区 分	上 期	下 期	年 度 計	前年度比(%)
原 油	189,587	201,814	391,401	115
廢 油	5,587	7,155	12,739	167
重 油	39,399	51,446	90,845	120
航空機用揮発油	1,794	2,126	3,920	274
L P G	—	1,560	1,560	—
石油コークス	5,612	7,512	13,124	88
合 計	241,976	271,613	513,589	117

般内需用の原油および重油外貨資金の割当は、36年度上期まで過去3年間の外貨資金割当金額実績、輸入数量実績および生産金額実績（35年度上期に実施）を基準として行なっていたが、下期からは、灯油対策として行なわれてきた生産金額実績基準を（1）灯油の需給は円滑になった。（2）揮発油は増産を要する状況では

ない。

（3）今後の需要構成はC重油の需要がますます増加する傾向にある。

等の理由により生産金額実績基準の目的はすでに果たされたりで、これを廃止することになった。その外、割当額の少ない石油精製会社に対し一定額の加算割当を行なう等、若干の改正措置を講じた。

都市ガス用、窒素肥料用、オキソガス用および輸出石油製品製造用の原油外貨ならびに航空機用揮発油、免税A重油の外貨割当については従来通りである。下期から輸入の始ったL P Gの外貨割当は、L P Gタンカーを所有するか占有する者であって輸入基地を整備している者に対して割当を行った。

2 36年度石油製品の需給および流通

36年度における石油製品の需要は、燃料油合計でみると36,280千キロリットルで前年度より661万1千キロリットルの大幅な増加となっているが、これを前年度の増加率と比較すると、やや鈍化した民間航空のジェット機の増強等によるジェット燃料油の43%増が、前年度の増加率を上回る程度で、そのほかの油種では重油を筆頭にいずれも鈍化している。増加率を油種別にみると、揮発油が16%増、石油化学原料油32%増、ジェット燃料油43%増、灯油22%増、重油23%増でいずれも前年度の伸び率を下回っている。これは産業活動全般が景気上昇の頂点に達し、上昇率が鈍化し、このためエネルギー需要の伸びも停滞したため石油需要もこの程度の伸びに止ったのである。

第27表 36年度における石油の需給 単位 10³kl

区 分	生 産	輸 入	内 需	輸 出
原油（精製用）	776	38,033	38,782	—
揮 発 油	7,544	65	6,833	636
石油化学原料油	1,323	—	1,322	—
ジェット燃料油	503	—	296	207
灯 油	5,547	—	5,076	428
重 油	20,353	5,468	22,753	2,533
燃 料 油 計	35,270	5,533	36,280	3,804

最近における石油製品の販売状況をみると、世界的な原油の供給過剰傾向を背景として、海外からの原油の売り込みは激化しており、他方国内においては石油需要の急速な増大、輸入自由化時期の切迫等のため、精製設備の拡張、シェア拡大の意欲がおう盛となっており、このような内外の状況が結びついて販売競争の激化を招いている。この状況を反映して、石油製品価格はここ2、3年来全般的に値下りしている。

これに加えて昭和35・36年度の生産活動の急上昇による重油需要の伸びが著しいため、ガソリンの慢性的過剰傾向

が生じたことも影響して、ガソリン価格は値下りの傾向が著しい。また、36年度4月からガソリン税が増徴されたが、市況敏化の関係もあって各企業がその相当部分を事実上負担せざるをえなくなったため、最近の税抜きガソリン価格は昭和32年度平均に対しキロリットル当り5千円以上的大幅な値下りとなっている。

また、重油価格については、上述の販売シニア競争の影響によって、電力、鉄鋼などの大口需要者向け価格が、昭和33年1～3月価格の平均に対し3～4千円安と大幅に下落し、この傾向は、他の一般需要者向け価格にも波及している。

このような石油業界の過当競争が石油産業に与える影響が大きいので、当局では行政指導により各社に対し36年10月31日付で10～12月の石油生産計画を指示した。これは現在各社が計画している輸入原油の処理量を、5%引き下げたペースで輸入原油の処理を行なうよう指示したものである。

3 36年度石油の輸出入動向

36年度における石油の輸入は、需要の伸びに対応して、前年度に比し原油（精製用）の輸入量が15%増、重油の輸入量が40%増となったほか、航空機用揮発油が2.17倍と大幅に増大している。

原油については、ここ数年米の世界的な供給過剰によって、35年8月に中東原油の建値が引き下げられて以来、全般的に輸入価格が下落している。原油の輸入を地域別にみると、前年度と同様に中東地域と東南アジア地域が大半を占め、中東、ソ連を除く各地域の比重が、いずれも僅かながら低下している。輸入相手先を地域的にみると、中東地域80%、東南アジア地域13%、ソ連地域が6.6%である。

他方、重油については36年2月に中東の建値が引き上げられて以来、全般的に輸入価格が高くなっている。輸入地域別比重をみると、米国が前年度に引き続き62%から44%に低下し、米国の重油の輸出余力が急激に減退した事を物語っている。他方中東地域は22%から30%に増加し、東南アジア地域は前年度と同様10%、ソ連が7%から14%と倍増をしめした。

石油製品の輸出については、前年度に比べ29%増加したが、特に揮発油の伸びが著しく、これは前年度同様東南アジア向け、主としてシンガポール向けの輸出が好調であったためである。重油も相変わらず好調でこれは主として外航船舶用ボンド重油であるが、今後益々伸びるものと予想される。

油種別に増加率をみると、揮発油52%増、ジェット燃料油8%、重油31%増で、わずかに灯油だけが前年度より9%下回っている。

4 36年度の設備投資計画

36年度の設備投資計画は当初計画（1月調査）1,109億円で、前年度の664億円に対し445億円、67%の増加であった。この内訳を工事別にみると、需要の増加に対処して新規製油所を中心とする製油所関係の投資および流通部門、油槽所部門関係の設備投資が増加している。

すなわち、新規製油所に対する投資額が最も多く、386億円（前年度は173億円）で総額の35%に達している。これは、将来において需要の大幅増加が期待されることおよび既存製油所の能力が限界にきていることによるものである。

なお、製油所設備の投資計画としては、近年高品位製品に対する需要が増大していることに対応して、自動中ガソリンのオクタン価向上と灯油の脱硫をおこなうための合理化設備に対する投資が大きく、その投資額は150億円、13.5%に達している。流通部門に対する投資は、土地代の値上り、消防法の改正による設備の整備増強などにより、その投資額は大きく、338億円と前年度に比して145億円、75%の増加を示した。

しかし、これらは36年4月に開かれた産業合理化審議会産業資金部会において、審議検討の結果

- (1) 製油所部門については工事の進捗状況を勘案して繰り延べ見込み額合計37億円を調整する。
- (2) 流通部門については秩序ある建設を図るよう指導することとし、54億円を調整する。
- (3) 本社その他部門で2億円を調整する。

などの理由により、計93億円の調整がおこなわれ、1,016億円に修正された。しかしながら下期に至り金融状態逼迫の影響を受け、設備投資の抑制が一段と強く要請されることになったので、11月におこなわれた産業資金部会では修正計画はさらに再修正され、960億円となった。しかしその後各社の資金調達が困難となり、工事および支払いの繰り延べがおこなわれたため、37年2月末現在における調査による36年度の実績見込額は再修正計画より下回り、914億円となっている。36年度に完成した新設製油所は36年5月、6月における三菱石油㈱（40,000バレル）、日本鉱業㈱水島製油所の（40,000バレル）12月末の東亜石油㈱川崎第2製油所（30,000バレル）、37年3月の東亜燃料㈱工業川崎製油所（60,000バレル）の4製油所で、原油処理能力は合計で17万バレルである。その他既存製油所においての増設または改造による原油処理能力拡大もおこなわれ、合計17万7,000バレルに達した。

この結果、36年度末における原油処理能力は113万6,400バレルとなり、前年度に比し34万7,100バレル、44%の増加となった。

第4章 鉱 山 保 安

1 概 況

(a) 施策概要

本年度は、産業災害減少50年運動の一環として、「鉱山保安技術向上運動」を展開することにより、その開発、普及に努力するとともに、特に次に重点をおいて監督、指導を実施した。

- (1) ガス炭じん爆発、坑内出水および坑内火災による重大災害の防止
- (2) 鉱業の近代化、合理化に対応する鉱山保安の確保
- (3) 保安指導員制度、保安機器の整備等により中小鉱山の保安確保
- (4) 通気改善、粉じん防止等による坑内作業環境の改善
- (5) 鉱害の防止
- (6) 保安実例教育等の徹底
- (7) 救急法の普及

また政府は、最近における炭鉱重大災害の続発にかんがみ、36年3月13日に産業災害関係次官の申し合わせにより産業災害防止対策の連絡調整および推進に関する連絡会議を随時開催することとし、炭鉱における災害防止を中心に中小企業における災害の防止対策を推進することとなった。

更に産業災害防止対策の連絡会議を中心として、5月12日「鉱山保安の確保等産業災害の防止に関する対策の推進について」の閣議決定が行なわれ、諸措置が講じられた。

これに伴い中央鉱山保安協議会は、協議を行ない、「炭鉱災害防止対策」等について答申を行なった。

一方、国会においても、炭鉱災害の状況にかんがみ、36年3月末において衆参両院とも、それぞれ人命尊重の精神に徹し、炭鉱災害の再発防止に万全を期するため、石炭産業安定政策の確立、鉱山保安監督行政の拡充強化、鉱山保安法等の抜本的改正、保安施設改善困難な炭鉱の休業止に伴う諸対策の確立等について決議が行なわれた。

(b) 災害状況

最近における鉱山災害は、34、35年は、32、33年の災害にくらべ、やや減少したが、36年においては、災害発生回数、68,228件、り災者数、69,163人で、35年にくらべ、それぞれ、3,834件、4,230人も増加している。(第28表参照)これは、石炭鉱山において、35年にくらべ災害発生回数、4,247件、り災者数、4,770人も増加したことによるものである。

一方、石炭以外の鉱種は、全般的に減少傾向を示している。

第28表 年別全鉱山災害調

区 分	災害発生回数		災 害 者 数							
			死 亡		重 傷		軽 傷		計	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和32年	65,326	100.0	898	100.0	26,453	100.0	38,390	100.0	65,741	100.0
33	70,283	107.6	798	88.9	28,512	107.8	41,625	108.4	70,935	107.9
34	64,940	99.4	705	78.5	27,299	103.2	37,242	97.0	65,246	99.2
35	64,394	98.6	760	84.6	27,174	102.7	36,999	96.4	64,933	98.8
36	68,228	104.4	793	88.3	28,801	108.9	39,569	103.1	69,163	105.2

注 指数は昭和32年=100 とする。

2 金 属 鉱 山

(a) 災害対策

本年度は、重大災害防止対策として、大崩落または大落ばん、坑内火災、坑内出水、立坑運搬装置による災害の防止に、ひん発災害防止対策として、落ばん災害、墜落災害、発破および火薬類災害、運搬災害、その他埋没災害、しやく熱溶融物による災害の防止に、調負組夫対策として請負工事の失態の把握、請負組の保安管理機構の整備強化、請負組関係の保安技術職員の向上に重点をおいて監督指導を行なったほか、中小鉱山に対し、保安技術職員の資質の向上、鉱山労働者に対する保安教育の徹底に主力をおき、併せて事業の再開または、新規鉱山の事態の把握に努めた。

一方、たい積場、ダムの崩壊、坑腐水、鉱煙等による鉱害の発生のおそれの多い鉱山および核原料物質鉱山に対しては、それぞれ特定検査を実施し、実態を把握するとともに、適切な指導を実施した。また通気を改善し、坑内作業場における環境の改善、保安の向上を期するため、本年度より通気対策5カ年計画を実施して、通気改善等適切な指導を行なった。

(b) 災害状況

災害発生回数およびり災者数は第29表のとおり、死亡者を除いて逐年減少を示している。

第29表 金属鉱山災害調

区 分	災害発生回数		災 害 者 数							
			死 亡		重 傷		軽 傷		計	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和32年	4,352	100.0	125	100.0	1,621	100.0	2,700	100.0	4,446	100.0
33	3,983	91.5	87	69.6	1,517	93.6	2,411	89.3	4,015	90.3
34	3,411	78.4	50	40.0	1,532	93.4	2,000	74.1	3,402	76.5
35	3,267	75.1	63	50.4	1,319	81.4	1,921	71.1	3,303	74.3
36	3,164	72.7	66	52.8	1,235	76.2	1,854	68.7	3,155	71.0

注 指数は、昭和32年=100 とする。

第30表 金属鉱山事山別災害調

事 山 別		昭 年 34 年		昭 和 35 年		昭 和 36 年	
		死亡者数	%	死亡者数	%	死亡者数	%
坑 内	落ばん・浮石の落	16	32.0	16	25.4	22	33.3
	運搬	7	14.0	12	19.0	10	15.1
	墜落	10	20.0	7	11.1	5	7.6
	発破・火薬類	5	10.0	7	11.1	10	15.1
	ガス中毒・窒息	2	4.0	3	4.8	4	6.1
	その他	5	10.0	8	12.7	4	6.1
	計	45	90.0	53	84.1	55	83.3
坑 外	運搬	2	4.0	1	1.6	5	7.6
	墜落	2	4.0	1	1.6	—	—
	しやく熱溶融物	—	—	3	4.8	—	—
	機械電気	—	—	3	4.8	1	1.5
外 計	その他	1	2.0	2	3.1	5	7.6
	計	5	10.0	10	15.9	11	16.7
総 計		50	100.0	63	100.0	66	100.0

死亡者数についてみると、前年より3人多くなっているが、前年にくらべ増加したのは、金銀鉱山の8人（前年は4人）、鉛・亜鉛鉱山の12人（同7人）、硫化鉄鉱山の4人（同2人）、等で、逆に減少したものは、銅鉱山の28人（前年は33人）、マンガン鉱山の6人（同8人）、クロム鉱山の死亡者なし（同2人）等である。また、労働者数の割合からみると、金銀鉱山、マンガン鉱山、鉛・亜鉛鉱山等は、金属鉱山全体の死亡率よりも高く、鉱山労働者1,000人当死亡率は、金属鉱山全体の0.84（前年は0.77）に対し、金銀鉱山1.32（同0.64）マンガン鉱山1.51（同1.73）鉛・亜鉛鉱山1.06（同0.61）で銅鉱山は0.68（同0.76）等である。

さらに死亡災害を事由別にみると第30表のとおりで、坑内では、落ばん、発破火薬類による災害、坑外では、運搬による災害が前年より増加しており、本年の坑内その他の災害は、埋没による災害1人、飛石または転石による災害1人、機械による災害1人で、坑外その他の災害は、落下物による災害1人、埋没による災害1人、岩ばんの崩壊による災害1人、その他による災害2人である。

3 非金属鉱山（石灰石鉱山を除く）

（a）災害対策

本年度は、金属鉱山または石灰石鉱山の検査、調査に準じ、監督指導を実施した。

（b）災害状況

本年度における災害は、第31表のとおり、災害発生回数、り災者数とも前年にくらべ減少をがし、死亡者数は前年

第31表 非金属鉱山災害調（石灰石鉱山を除く）

区 分	災害発生回数		り 災 者 数							
			死 亡		重 傷		軽 傷		計	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和32年	1,538	100.0	40	100.0	656	100.0	807	100.0	1,503	100.0
33	1,329	86.4	25	62.5	531	80.9	770	95.4	1,326	88.2
34	1,254	81.5	24	60.0	557	84.9	686	85.0	1,267	84.3
35	1,281	83.3	31	77.5	571	87.0	696	86.2	1,298	86.4
36	1,202	78.2	22	55.0	564	86.0	602	74.6	1,188	79.0

注 指数は、昭和32年=100 とする。

第37表 非金属鉱山事由別死亡災害調（石灰石鉱山を除く）

事 山 別	昭 和 34 年		昭 和 35 年		昭 和 36 年		
	死亡者数	%	死亡者数	%	死亡者数	%	
坑 内	落ばん・浮石の落下	11	45.8	12	38.7	9	40.9
	ガス中毒・窒息	—	—	4	12.9	1	4.5
	墜 落	—	—	2	6.4	—	—
	その他の	1	4.2	2	6.4	2	9.1
	計	12	50.0	20	64.5	12	54.5
坑 外	岩はんの崩かい	8	33.3	6	19.4	4	18.2
	発破・火薬類	—	—	1	3.2	1	4.5
	運搬	1	4.2	1	3.2	2	9.1
	その他の	3	12.5	3	9.7	3	13.6
	計	12	50.0	11	35.5	10	45.5
総 計	24	100.0	31	100.0	22	100.0	

にくらべ9人の減少で、最近5カ年間の最低をがしている。死亡災害を鉱種別にみると、硫黄鉱山における5人（前年は10人）、けい石鉱山における5人（前年は8人）の減少が目立ち、一方前年死亡をみなかった石綿鉱山において、本年は4人の死亡者を出していることが目立っている。

また死亡災害を事由別にみると第32表のとおりで、本年の坑内その他の災害は、運搬による災害1人、坑内火災による災害1人で、坑外その他の災害は、飛石又は転石による災害2人、ガス中毒による災害1人である。

4 石灰石鉱山

（a）災害対策

本年度は、死亡災害の過半数を占める岩ばんの崩壊、転石災害の防止に対して、露天切羽の傾斜緩和の促進、岩ばんおよび浮石の点検除去の徹底、落石防護施設の設置の強化、保安帽完全着用、積込方法の再検討ならびに改善指導を行なうとともに墜落災害の防止に対しては、命綱使用に対する教育の徹底、切羽横断通路等の整備強化、墜落防止施設の整備強化等に重点をおいて監督指導を行なった。

（b）災害状況

本年における災害は、第33表のとおり、災害発生回数、り災者とも最近5カ年間の最低記録を示したが、死亡者数においては、最高の44人を示し、特に本年は坑外において前年の死亡者数にくらべ8人も増加している。

一方、災害を事由別にみると、り災者の多いのは、飛石転石による災害（全災害の29%）、取扱中の器材鉱物等に

第33表 石灰石鉱山災害調

区 分	災害発生回数		り 災 者 数							
			死 亡		重 傷		軽 傷		計	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和32年	1,562	100.0	42	100.0	614	100.0	940	100.0	1,596	100.0
33	1,271	81.4	36	85.7	543	88.4	700	74.5	1,279	80.1
34	1,289	82.5	36	85.7	558	90.9	713	75.9	1,307	81.9
35	1,289	82.5	36	85.7	574	93.5	701	74.6	1,311	82.1
36	1,224	78.4	44	104.8	561	91.4	632	67.2	1,237	77.5

注 指数は昭和32年=100 とする。

第34表 石灰石鉱山事由別災害調

事 山 別		昭 和 34 年		昭 和 35 年		昭 和 36 年	
		死亡者数	%	死亡者数	%	災害対策	%
坑 外	岩ばんの崩壊	6	16.7	8	22.2	14	31.8
	飛石・転石	10	27.8	4	11.1	7	15.9
	墜落	7	19.4	5	13.8	8	18.2
	運搬	2	5.6	4	11.1	3	6.8
	機械	—	—	3	8.3	—	—
	その他	3	8.3	2	5.6	2	4.5
計		28	77.8	26	72.2	34	77.3
坑 内	落ばん・浮石の落下	2	5.6	2	5.6	3	6.8
	発破・火薬類	3	8.3	—	—	1	2.3
	その他	3	8.3	8	22.2	6	13.6
	計	8	22.2	10	27.8	10	22.7
総 計		36	100.0	36	100.0	44	100.0

による災害（同14.7%）、次いで運搬による災害（同14.1%）であるが、死亡災害では第34表のとおり、岩ばんの崩かい、墜落、飛石転石による災害が多く、いずれも前年の死亡者数を上回っている。また坑内その他の災害は、墜落による災害4人、ガス中毒による災害1人、運搬による災害1人である。

5 石炭鉱山

(a) 災害対策

本年度は、①ガス炭じん爆発および坑内出水による危険性を内包する鉱山、②合理化により坑内構造の著しく変化する鉱山、合理化事業団に対し買上申請中の鉱山および請負組使用の鉱山であって保安上問題の多い鉱山、③保安意識低調な鉱山および保安施設の不備または不良の鉱山に重点をおいて監督指導し、また、特定検査として、④特免調査、⑤特免既許可区域調査、⑥長時間主扇停止時の可燃性ガス状況調査、⑦自然発火防止対策実施状況調査、⑧ガス炭じん状況調査、⑨清負組の災態ならびに保安状況調査、⑩出水警報装置等検査、⑪粉じん調査、⑫岩層中の遊離けい酸分調査、⑬破山検査、⑭坑底水検査等の検査、調査を実施し、さらに中小炭鉱指導員制度の活用、甲種共同鉱山救護隊の設置促進、出水対策保安図の整備、保安管理機構の充実をはかった。

一方、石炭鉱山保安緊急対策として「鉱山保安の確保等産業災害防止に関する対策の推進について」の閣議決定により、①保安監督の強化と徹底、②保安施設の整備、③終閉山に対する措置、④その他、保安新技術の研究の促進、安全意識の高揚、保安関係法令の整備等の措置が講じられ、これに伴う炭鉱災害防止緊急対策に必要な経費として、370,995千円が一般会計予備費からの使用を決定した。経費の内容は、保安監督強化、保安機器の整備補助、終閉山に伴う整理交付金等である。

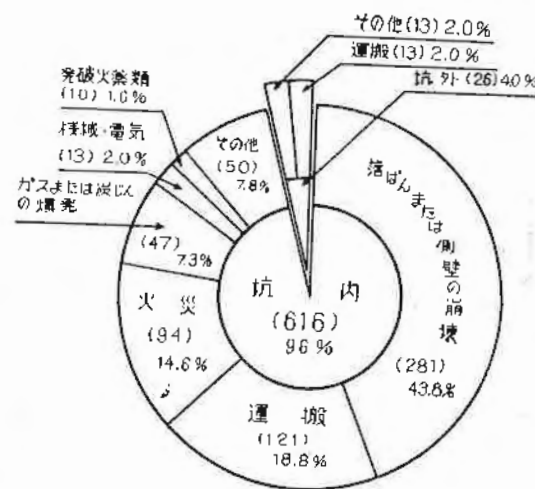
これらの決定に基づいて、①鉱務監督官等40名の定員増を行ない巡回監督の増加等監督の強化をはかり、②石炭鉱山保安規則の一部を改正し、保安機器等の整備について規定し、中小炭鉱については、炭鉱保安専用機器整備費補助金を交付し、また保安に関係のある特定の施設機器については、融資措置が講じられた。また、③終閉山の促進については、その廃止を円滑にするため、石炭鉱山保安臨時措置法が12月25日施行された。これより先、石炭鉱山保安災態調査団による総合調査が7月以降毎月行なわれ、本年度において96炭鉱を調査し、12炭鉱について廃止の勧告を行なった。さらに、④保安新技術の研究促進のため、石炭鉱山保安新技術懇談会を設置した。

(b) 災害状況

本年における災害は、第36表のとおり、災害発生回数、り災者数とも全般的に増加を示し、特に前年にくらべ、死亡災害において、落ばんによる43人(18%増)、り災者において、落ばんによる約1,370人(7.8%増)、坑内での取扱中の器材鉱物等による約1,700人(18%増)、その他飛石転石による災害の増加が目立っている。また重大災害の状況をみると、本年は、回数19件、死亡者数162人で、前年の回数22件、死亡者数196人にくらべ減少しているが、このうちには、上消炭鉱(死亡71人)、大辻炭鉱(死亡23人)の坑内火災、稲佐炭鉱(死亡20人)のガス爆発という大災害があり、本年は、ガス炭じんの爆発、坑内出水による死亡者数の減少に対し、坑内火災による死亡者数の増大が目立っている(第1図参照)。

一方、死亡災害を大手・中小炭鉱別にみると第37表のとおりで、前年にくらべ大手炭鉱は2人減、中小炭鉱は28人増で前述の大災害が大きくひびいている。

第1図 石炭鉱山主要災害事由別死亡者百分率 (昭和36年)



第36表 石炭鉱山災害調

区 分	災害発生回数		災 害 者 数							
			死 亡		重 傷		軽 傷		計	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和32年	56,402	100.0	653	100.0	22,943	100.0	33,154	100.0	56,750	100.0
33	62,192	110.3	632	96.8	25,238	110.0	36,936	111.4	62,806	110.7
34	57,672	102.3	574	87.9	24,248	105.7	33,144	100.0	57,966	102.1
35	57,550	102.0	616	94.3	24,239	105.6	33,143	100.0	57,998	102.2
36	61,797	109.6	642	98.3	26,016	113.4	36,110	108.9	62,768	110.6

注 指数は昭和32年=100とする。

第37表 大手・中小炭鉱別死亡災害調

区 分	死 亡 者 数			鉱山労働者千人り死亡率			出炭100万トン当り死亡率		
	34 年	35 年	36 年	34 年	35 年	36 年	34 年	35 年	36 年
大手炭鉱	286	278	276	1.36	1.46	1.60	9.42	8.52	7.72
中小炭鉱	288	338	366	2.62	3.09	3.84	17.03	18.34	19.54
計	574	616	642	1.80	2.05	2.39	12.15	12.06	11.78

注 鉱山労働者数は12月末現在の数による。

6 亜炭鉱山

(a) 災害対策

本年度は、石炭鉱山の監督に準じ、監督指導を実施した。

(b) 災害状況

本年の災害発生回数は、761件で前年よりさらに164件減少、り災者数も750人で前年よりさらに193人減少し、鉱山保安法施行以来の好成績であるが、死亡者数は16人で前年の11人に対し5人も多く、特に坑内の電気による死亡者6人を生じていることが目立っている。

7 原油・天然ガス鉱山

(a) 災害対策

本年度は、墜落災害、ガス噴出、火災爆発による災害を防止することに重点をおいて監督を実施した。また新潟地

第35表 原油・天然ガス別災害調

区 分	原 油			天 然 ガ ス			計		
	34 年	35 年	36 年	34 年	35 年	36 年	34 年	35 年	36 年
災害発生回数	51	56	58	39	26	22	90	82	80
死 亡 者 数	—	2	1	1	1	2	1	3	3
重 傷 者 数	29	31	27	17	10	10	46	41	37
軽 傷 者 数	19	22	18	21	14	7	40	36	25
り 災 者 計	48	55	46	39	25	19	87	80	65

区地盤沈下対策に関し、34年以來一次、二次と水溶性天然ガス採取の規制を実施してきたが、さらに規制を強化すべきであると判断し、11月1日より第三次規制を実施した。

(b) 災 害 状 況

本年における災害は第35表のとおり災害発生回数、負傷者数とも前年に比べ減少しているが、死亡者数は、前年と同数で、原油部門で墜落災害1人、天然ガス部門で墜落災害1人、埋没災害1人を生じている。また災害発生回数
がり災者数より15件も多いのは、原油部門で12件、天然ガス部門で3件のり災者を伴わない風水害による災害があっ
たためである。